公益法人に対する随意契約の見直しの状況(公共工事) 様々でこっ

						公量法人に対する随思契約の見直しの认法(公共工事)						様式6-2	
支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (全面報争又は公募)	予定価格	契約金額 落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
国土交通	P2期川大郎右衛門地区自然再生検討業務 第11上送河川県南所管内 第2241-P2323 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 開業地方整備局 州川上流河川事務所長 藤本 追介 增進東川越市新宿町3-12	令和2年4月1日	設計共同体 公益財団法人日本生態系協会 他1者 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法第20条の3票4項 予決合第102条の4部5号 本業務注差行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験などを含めた 技術変数を表し、分中性、急時性及び客様性が確保される側部の基型に準化プロホーザル方式 (法大型)により起来を行うた。 高度検討を展出した。 を表しまな、 を表しまな、 は を必要した。 を表しまな、 は を必要した。 をの。 をの。 をの。 をの。 をの。 をの。 をの。 をの。 をの。 をの	41,679,000	40,073,000 96.1%		「 Mon B 、 1988		本業務は、自然再生地の概念といった設策目的の速度のために必要な支出 あるが、参加を中等の発展し、十分な製や事業制度の基準、実践が取りの開発 製物機を参照したことにおり、複数者からの応礼が実現していると考えられ。 表別機を参照したことにおり、複数者からの応礼が実現していると考えられ。 また、企業部を与える提案者の基準等においても公平性・公正性の確保が 十分に関われており、問題はない。	<b>住</b> る 無
国土交通	西部湖南東州流地域連携調査業務 通渡軍大津市福津4-22 足名3-四3331 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 分任支出負担行為担当官 功能力范德局。延迟越河川等務所長 報由 仲之 进賀泉大津市黨連4-5-1	令和2年4月2日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	9010005000135	会計法第20条の3票4項 予治会第102条の4第3項 不要指は、2股股別に等所示の地域連携事業を確定するために、河川レンジャー活動、住民と行政 の連携、アウア諸原政派のパーン・イア活動の支援を行うものである。 本業務を責付するいには、業成立機能を変を必ずさいが、技術の、情報、業務に協む 本業務を責任していまして、実施では一般を要を必ずできたが、技術の、情報、業務に協む 本業務を支援できたが、大学で、基準では、対策を対策を構立が構築される場合を発音プロボー がたが成により選定を行政者によいであるのは最も様とな事機とが構築されるにある。発音プロボー が大力なにより選定を行政者によいであるのは最も様と大変等でか、業者であり、当該業務を実 第するのに適切と認められたため、在記帳手力と契約を行うものである。	21,538,000	21,373,000 99.2%	- 公財	国認定 1		本業別は、地域連携事業を推進するといった改貨目的の連成のためこの変更 支出であり、参加条件等の見阻し、参入集大を前提とした通切な業務内容の のである。一会は、投資・機関側面の保証、業務内室の関係と、におりましたな を対した。一会は、投資・機関側面の保証、業務内室の関係と、におりましたな をする。その をする。その をする。 のである。 が、 のである。 では、 をする。 のである。 をする。 のである。 をする。 のである。 をする。 のである。 をする。 のである。 をする。 のである。 のである。 のである。 をする。 のである。 をする。 のである。 をする。 のである。 をする。 のである。 をする。 のである。 のでる。 のでる。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のでる。 のである。 ので。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。	検 も ご の
国土交通:	之後官内港湾機能力度検討業務 を2,43~代3,26 建設コンザルタント等	支出島排行為相当管 支出地方推翻局次支 伊書·斯堡 新選集新海市中央区类联町1-1-1	令和2年4月3日	公益社団进入日本港湾協会 東京都港区条坂3-3-5	7010405000967	会計量第20条の3第4項 本書館は、北地管内の港湾を取り巻く模状や課題、国内外の社会・経済情勢や港湾施覧の変化を ままて登載し、参数が組んでいく異体的な内容を利し、北陸管内の港湾の中長期の機能力変 まる。 本書館の影響にあたっては、北陸管内海ボの中条期における機能力製 上作成するために、北陸 野内県市の展別を制度したが高度が高からはしたいた何の教験を制御の場合が日間を すること、また、北陸等内地域の上にから作りの影響の場合の場合のプログロが すること、また、北陸等内地域の上にから作りの影響の場合の場合のプログロが すること、また、北陸等の連及び延伸の出土といた様のが最初場の同様では初めた。 でも、また、北陸等の連及び延伸の出土といた様のよりな場合を制御の同様によれる力能の すること、また、北陸等の連接を表面といたである。 公会社で加入日本港市協会をしたである。 である。 第1日本港市は一大学・大陸・大陸・大陸・大陸・大陸・大陸・大陸・大陸・大陸・大陸・大陸・大陸・大陸・	35,724,647	34,782,000 97.4%	- 公社	国認定 1		本業所は、北陸管内の港湾の中長期の場配方策略計しいた政策目的の選成 ためた必要な支出でおり、参加を料率の見重した行うに、競争性を認める認可 を製造したが、企業を決しているがあるというでは、受け また、企業競争に対ける提供書の審査者においては公平性・公正性の確保が十分 おり、本業別は今社が会議者の審査者においては公平性・公正性の確保が十分 おり、本業別は今社が生成課の事業である。	B
国土交通	定川生物理場所を解析業務 定川四川車務所管内 R2.411-R3.331 土木際保建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 這些地方整備局 沒川河川等務所長 三下程文 大阪府稅方市新町2-2-10	令和2年4月10日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本標小伝馬町11-9	9010005000138	会計は第29条の3第4項 予告令第102条の4第3号 本書前は、2別にはいて実際を物であるイクセンバラや開発が通常した。多様な生態系を有する 本書前は、2別にはいて実際を物であるイクセンバラや開発を発達の資料があるび置密 場象を行い、7別に関係の保証を解析をある。また、2別に関係を発達の資料があるび置密 場象を行い、7別に関係の保証を解析と必要とすることから、技術が、投稿、業別に対象 体帯などそきの大は用限変を表か、2年、2月、3時に及び経験が回復された間を30年27 ロボー があったは、1分はなどができまった。 があったは、1分はなどができまった。 第29年27日である。 第29年27日である。 第29年27日である。 第29年27日である。 第29年27日である。 第29年27日である。 第29年27日である。	55,044,000	54,934,000 99.8%	- 公財	国認定 1		本業期は、淀川の環境を倍全及び高生といった設置目的の環境のために必 な支出であるが、参加条件等の見重し、十分な約約準備制度の経行を支 の明報化、参えたを特理として通り返復用等の設計を行って、数争 を高める別場かを実施しており、点核の結構問題はない、引き検を選明性の まま、企業制等や11・62事業の需要等においても公平性、公正性の確保が 十分に認られており、問題はない。	性の無
国土交通	注川地域連携推進調査業務 注別川等務所管内 は 注別川等務所管内 は 大阪保護設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 功能數力發展 三戸 第文 大阪府校方市新町2-2-10	令和2年4月13日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	9010005000138	会計注第20条の3票4項 予治を第102条の4銀3項 未業計注、選用での地域連携における同川事業の推進のための地域連携方限のあり方についての 核計数と7月ルンジャーの活動支援等を行うめってある。 本業が主要するためには、無などの中の特別を必要を必要しているとから、技術力、景観、業務に指む 水素が主要するためには、無などの中の影響を必要しているという。 本がたが電にプリスを表示といると、他の場合を表れた事態を必要している。 本がたが電にプリスを所有が表示とおいてある時にも多れた事態であり、当該業務を実 第するのに適切と認められたため、在記帳中方と契約を行う他のである。	81,961,000	81,939,000 100.0%	- 公財	国認定 1		本業制は、地域連携事業を推進するといった設置目的の連減のために必要 支出であるが、参加条件等の見難し、十分な契約準備期間の避損、業務内的 の明確化、多人拡大を前球とした適切な業的外間の機能を行うなど、競争性 あったのか場合を表現になり、減を必要が開鍵はない、30分割を通常との また、企業を表現しており、減をが表現しません。 また、企業を参加を対しません。 十分に認られており、問題はない。	弾 を 向 有

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の模談条文及び理由 (全面報争文はな募)	予定価格	契約金額	落札率 再就職の役員 の数		公益法人の場合 油の18、1928 房裏所管の区		備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出
国土交通省	・ 布記2年度 吉野川流域生態系ネットワーク検討 登集河川流域生態系 2017年 2017年	分任支出負担行為担当官 四国地方型情局 使易河川国道事務所長 報告 李文 提為新在為市上吉野町3-35	令和2年4月13日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	本業務は、告野川漁場において、多様な主体が連携・協働し、コウパーリッル原在指揮とした生態 高ネットケークの形成による地域場性に及び検済機関の実現を抱るための効果的方面の設計と数 機の配置を目的なし、収割をは、日野川川地でリットリットのの野土態与系ネットコーツ特温結構 まる業務を進行するためには、河川連場の戸籍の分権及び基金表メットコーツ機能について高度で 専門的な技術が要求されることか。公平は、通常性及び基極がが確定される原名公園公園を担て アルカスはこの基金等であることが、公平は、通常は及び基極がが確定される原名公園との裏型フロボー がカスはこの基金等であることが、公平は、通常は及び基極がが確定される原名公園との裏型フロボー の表式といるとは、アルカスをは、東京をおります。 東、まめら北海内海県へ台間、長を表れた建築であると認められたため、左定集巻を特定したの よってある。 よって会社注と9条の3第4項及び、予算決算及び会計や第102条の4第3号により、随意契約を 行うものである。	14,993,000	14,993,000	100.0% -	公財	京県所管の区 国認定	1		本業務は、活客川原域の豊かな金額系的成だいった改賞目的の遺成のため 必要な支出であり、参加を特金の見能、業務のの解析に、多人拡大者能 まとした適切を表明のの会計を行うなど、設計を重要があるを実施したが、一者が基となっているものである。今後は、契約機構制制の資格に対したが、一者が基となっているものである。今後は、契約機構制制の資格に対し また。全部競争が必要しているとした、可能性を一名参加等に重 また、全部競争に対ける投票者の書表等においては公平性・公正性の確保が オーカンに関与れており、問題はない。	の有無
国土交通省	ウン料剤ル上流管中域計管理方策検討業務 機能止止流用用薬房所管内 R2-416-401.28 土木原係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 需要他力整備局 科板川上虎河川事務所長 三橋 249/ 埼玉県久高市東橋北2-19-1	令和2年4月15日	設計共同体 公基財団は人河川財団 他1者 東京都中央区日本領小伝馬11-9	9010005000135	会計注意20条の3第4項 予定合第102条の4第3項 不実際は、利用に、通常的心能等等川管理施設の点検補助及び点検結果の分析評価を行うと 共に、別用維持管理業務の実施及びを確認し、既次の原題総出、業務の中化・省力化の総計及び 同門整理がポーツの場合を行う位いである。は、通常系字で展現してきた場合を書での次数 をよってが、対象を表し、機能を発きしていてより、別用機能を要の必要を用してきる。 本まのである。との変と変し、他無定性理学としてより、別用機能を発明した目標」と同様の は、またのである。との変と表し、他無定性理学としてより、別用機能を発明した目標」と同様の に対象を表していていていていていていていていています。 は、対象を表していていていていていていていていていていていていていていていていていていてい	33,220,000	33,165,000	99.8% -	公財	国認定	1		本業階は、周川管理における維持修繕といった設置目的の連絡のために必 な実出であるが、参加条件等の変態し、十分な約5条機関的の情報、素配が 動の開催し、参えたを特別として通り高度制の自動を持つなど、競争 を高める別と様々を実施しており、点像の結果問題はない、引き検査選択信む また、金融等というな可能の事業を導においても公子性・公正性の確保が 十分に認られており、問題はない。	性的無
国土交通省	R2.4.16~R3.3.25	分任支出負担行為担当官 與重化力推測局 苏滨河川事務所長 與地力推測局 苏滨河川事務所長 海市 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2-18-1	令和2年4月15日	設計共同体 公益財団法人河川財団 他1者 東京都中央登日本銀小佐夷11-9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決合第102条の4第5号 本業階は、表派河川等語所において管理する河川について、令初元年台集第19号出水後の河川 維持管理が広大は、最近高後や河川は根東東南の効率化立とを選まる、最初から撤正に河川場持管 理業務を送付することを目的たし、最初等の河川管理能が直接が最大の場合とに河川場持管 理業務を送付することを目的たし、最初等の河川管理能が直接が基本の河川 東海野た当所であったがには、東次は一門が一門が一門であった。 東海野た当所であったがには、東次は一門であり、 東海野た当所であったがには、東次は一門であり、 東海野た当所であったがには、東次は一門であり、 東海野と当所では、大型・アロボー・アカスは、同じ、日本の評価といる。 中枢が東京城市河川管理施設置車機計業長河川原信・イリエンタルコンプロ計構成 体は、技術が基準を示える。 本述、技術が基準を示える。 大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大	38,731,000	38,720,000	100.0% -	公財	国認定	1		本業務は、同川管理における結構特殊長いった設策目的の連絡のために必 な実出であるが、参加条件等の変態し、十分な契約準備期間の情報、業務所 市の明確化、参入拡大を特殊とした場切な業務内等の検討を行うなど、接参 実施らな別地を実施しており、成の機能機能はない。対象表の情報と 向上に努めるなど一者なれの解析に取り組むものとする。 また、金融等や上が必要素の需要率にあいてもの半年・少正性の機能が 十分に認われており、同種がない。	性的無
国土交通省	R2.是努川・小貝川河川管理施設監理検討業務 予能が川等名所管内 企工水関係建設コンサルタント業務	分任支出負額行為相当官 間異名方整備的「裁司川等務所長 京城最初西市二木成1753	令和2年4月16日	設計共同体 公益期間法,河川制信 他2者 東京都中央区日本額小佐馬11-9	9010005000135	会計法第20条の3第4項 子子を有別102条の4類3等 不可能の2条の4類3等 可達の心臓が悪い、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	36,883,000	36,850,000	99.9% -	公財	国認定	1		本業務は、河川管理における特計修練しいた改造目的の連絡のために必 なま出てあるが、自知条件等の推進、一分な投資等製物の情報、業務所 第の研修化、参入基本を指定した場合が企業所的の情報を実施しており、最終を基礎性に 見出に努めるなども一条地にでおり、最終を基礎性は、別様を送明性は 用上に努めるなどと一者なんの解析に即1組むものとする。 また、金融等やこれが必要者の基準等においてもな子性・公正性の機能が すかに認めたけた効果者の基準等においてもな子性・公正性の機能が	性的無
国土交通省	千歳川流域生態系ネットワーク推進方策検討業 務 名憲道今環都長沿町ほか R2.418~R3.319 工木関係連款コンサルタント業務	支出負担行為担当官 北海道開発局 札幌開発建設部長 按木 互 北海道札幌市中央区北2条西19	令和2年4月17日	公益財団法人日本生物系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法第20条の3第4項 平泉会第102条の4第5項 平泉会第102条の4第5項 本業別社会発化資料の主義では加速が開かり、6用力が求められる検討業務であるため、技術設 第の4時を出来では前者の能力を総合的に評価する総合評価型プロボーザル方式により、技術設 第の4年とは素性の能力を総合的に対して 第一項では、1に対して総合的に高い計画を待えるを特定した。 (公高)	17,985,000	17,985,000	100.0% -	公財	国認定	1		本業務は、広等的な生態系ネッケーク形成といった設策目的の連成のため の表でませたが、参加条件等の見能し、業務所等の時代に、多り私文大者 によした場面が高限的のお話される。 まきせた意味の出面がある。 またした。 またした。 またした。 またした。 またした。 またした。 またした。 またした。 またりなどから、 またした。 またりなどから、 またりなどが、 またりなが、 またりなが、 またりなが、 またりなが、 またりなが、 またりなが、 またりながなが、 またりながなが、 またりながなが、 またりながながながながながながながながながながながながながながながながながながなが	有り

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称	要約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の模拠条文及び理由	予定価格	契約金額	茶札事 再就職の役員		公益法人の場合	優者	点接結果 (見直す場合はその内容)	
A		及び所在地	200200000	2020 11 7 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		(企画競争又は公募)	7.2	2472.00	かん の数	公益法人の区 分	病別者、物理 病果所管の区	応礼·応募者 数		継続支出 の有無
国土交通省	の意用上は事業証券検討業所 無加上型列車等指所管内 収4.22~収3.28 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出会担行及担当管 國家地方整備局,克川上流河川事務所長 廢本 越介 地玉県川越市新宿町3-12	令和2年4月21日	設計共同体 公基財団法人河川財団 他1者 東京都中央区日本都小伝馬11-9	9010005000135	会計法第20条の3票4項 予定合第102条の4第3項 未業開社、規則上四別用移所管内における治水事業に係る原体機関及び関係者等との調整を 円滑に認めたため、募集機関の向後がその行うのである。また、現川水高川開産計画の変更等に 対で設身所の底が表したのが表している所で研究のが表する。また、現川水高川開産計画の変更等に リ、多様に1から総約3円目及び選集事項があらため、高度な知識や専門が立ち続、経験が要決され としたから、設地が大成時間度は、返り提集事項があらため、高度な知識や専門が立ち続、経験が要決され 高度・20mm・ガルカでは、より収割を指すからたり、高度な知識や専門が立ち続、経験が要決され 高度・20mm・ガルカでは、より収割を指すきを実施したのである。 高度・20mm・ガルカでは、より収割を指すきを実施したのである。 を選集大品数業業務を実施するのに適切であると認められたため、左記業者と随意契約を行うものである。	18,117,000	18,117,000	100.0% -	公財	国認定	1	本業務は、治水等業における関係機関との連携といった設策目的の連度のために必要な支出であるが、参加条件等の見限し、十分交換的機関間の容 収、実際内容の側に、参入基本を発見した。間が支援内部の容別は行うこと、競争性を集める認り組みを実施しており、直接の機関制制はない。引き続きまた。企業等である認り組みを実施しており、直接の機構制制はない。引き続きまた。企業等ではよりでは実施の事業等においても公子性、公正性の機保が十分に図られており、問題はない。	無無
国土交通省	R2科提川下流都自然高生検討業務 特短川下流河川幕商所管内 R42之2~R3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 間果地方整備局 4根川下改河川事務所長 大谷 佰 干業無書取市佐原イ4149	令和2年4月21日	設計共同体 公益財団法人河川財団 他2者 東京都中央区日本銀小伝馬11-9	9010005000135	会計法第29条の3期4項 予予会第10名後の4期39 本書間は、時間に実施を提供を指し、一般ではなる5月第にようを、共同川下海線において多年 本書間は、時間に実施を提供を含む、再生でおいた。自然再生を整めて整く機能を行う ものである。また、保護広域交流機由PF事業により開始・一として整備と出版のを主かいた。 本業務を表すったがには、再度な技術・保険を必要とすることから、技術が支援を表別に指 では、大学校の大学校の大学校の大学校の大学校の大学校の大学校の大学校の大学校の大学校の	36,960,000	36,905,000	99.9% -	公財	国認定	1	本業所は、周川周靖の保全・創出の接対といった設置目的の連点のために必 変々支出であるが、参加条件等の見直し、十分反契約無機期間の確保、業務 内局の可能性、多人拡大を前端とし、通信の業務内容の総対を行うなど、競争 性を扱いな別かを受機しており、通信の業務開始は、、引き機を通信 また、企画接針とおける提業者の書業等においても公平性・公正性の確保が 十分に図られており、問題はない。	,
国土交通省	の連点展刊同刊管理施設監理検討業務 連高期刊同刊等務所 収422~収3.31 土木団体建設コンサルクント業務	分任支出负担行為担当管 國策地力整備局 歲良凝川河川事務所長 塚本一三 杨木県是村市田中町561-3	令和2年4月21日	設計共同体 公益財団級人河川財団 他1者 東京都中央区日本都小佐馬11-9	9010005000135	会計法第20条の3番4項 予算会第102条の4第3項 予算会第102条の4第3項 不業期は、其间の機能等等の対象形理 が選加り機能等等の対象形理能器を減二度が考定性器に、変性等が進行する可能性の同川管理 が関連の機能等等の対象形理能器を減二度が考定性器に、変性等が進行する可能性の同川管理 が表したのが縁計画器の基礎質料についていて、は 本本語をと遂行するにあたっては、高度な技術や経験を必要とすることか、業務の製造が持起が はデーーでは高するにあたっては、高度な技術や経験を必要とすることか、業務の製造が持起が はデーーでは高するとなっては、高度な技術や経験を必要とすることか、業務の製造が持起が は、本書語を送行するにあたっては、高度な技術や経験を必要とすることか、業務の製造が持起が は、本書を必要と遂行するにあたっては、高度な技術や経験を必要とすることか、業務の製造が持起が は、本書を必要と遂行するにあたっては、高度な技術や経験を必要となっていた。 本書を参考を通常が表現が同じませない。 本書をとまえ、出版業界を実施するのに適切と認められたため、在記書会と極度契約を行うものであ る。	48,675,000	48,664,000	100.0% -	公財	国認定	1	本業務は、河川管理における精神修繕といった設置目的の達成のために必要 な支世であるが、参加条件等の見識し、十分な設算を開始間の登録、業務内 窓の明確化、多点大を発見したようなごの業別内側の指針を行うなど、報号を をある。配り組みを実施しており、点線の結果問題はない、引き検索透明性の また、企業機等とおける提業者の書業等においても公平性、公正性の確保が 十分に関われており、問題はない。	
国土交通省	の連島施設水地周辺利活用等終計業務 利便川上波河川等房市管内 収2-423-収2-3 土木団体建設コンヴルラント業務	分任支出負担庁為担当管 額集地力整備局 利却北上武河川事務所長 三橋 さかり 地玉銀久高市業機北2-19-1	令和2年4月22日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豐島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法官の条の1第4項 予判金書では各の34年 本業所は、直接地大地上グーエコロジカル・ネットワークの推進に向けた登越の実施、資料と対策 能している資金施設が出来が、1月3日総合会文は2つの合同参索の目が選択に必要交貨等を作成 また特定大部院の主に対して影響的企業は大地になった。 エネ・特定大部院の主に対して影響的企業は大地になった。 エネ・特定大部院の主に対して影響的企業は大地になった。 エネ・特定大部院の主に対して影響の主なが、1月3日によった。 カル・ネットプーの単元の付け、2月3日によって、2月3日によった。 は保証とは、商品型フロボーザルフェにより選定を行った。 全型を対象によることを報告が、大地に対していて情報が重要を入っ全性、透明なよび等報性が が全型的活点と日本に影響に対しまませ、対理を実施さらえる施装業を実施するのにふさわしい業者で あり、定記業者と契約を行ったのである。	17,996,000	17,996,000	100.0% -	公財	国認定	1	本業商は、生態系ネットワークの形成といった設策目的の速度のために必要な 支出であるが、参加条件等の原性に、十分な契約事機制限の資格、資料内容 の明報化、参えまたを開起した近めな業務内等の保持で力など、接待を 高さなが始めた美能になり、直接の結果問題はない、引き続き透明性の向 また、企業機分とおける提業者の書産等においても公平性・公正性の確保が 十分に関われており、問題はない。	
国土交通省	ロ2票川上後着の河川等理施設監理検討業務 実川上提河川等措施所整内 R2422-R2331 土木研修建設コンサルクント業務	分任实出负担行為担当管 簡單地方整備局 克川上流河川事商所長 屬本 健介 均玉県川越市新福町3-12	令和2年4月22日	設計共同体 公益財団法人河川財団 他2者 東京都守兵区日本都小伝馬11-9	9010005000135	会計は第20条の3第4項 する場合には、1985年9月 1985年198日 1985年1985年1985年1985年1985年1985年1985年1985年	28,215,000	27,940,000	99.0% -	公財	国認定	1	本業商は、河川管理における植神様様といった設策目的の達成のために必要 な変世であるが、参加条件等の見重し、十分な投資準額期間の登録、裏西内 窓の開発し、多点な大き間はした可な主義内容の記憶を行うなど、影響を をあるあり場かを実施したり、点他の結集制機はない、引き検索の性の また、企業機等とおける提集の審査等においても公平性、公正性の確保が 十分に関われており、問題はない。	E I
国土交通省	P2周・海水理境対策統計業務 第一海川事務所管内 R2423-R325 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所長 須藤 鏡一 交城縣 棚 朱市湘来3510	令和2年4月22日	設計共同体 公益財団法人河川財団 他1者 東京都中央区日本根小伝馬11-9	9010005000135	会計法第20条の3票4項 予分金第102条の4割9号 本業務は、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業制に施む体制などを含めた 技術製業を完め、最級名誉プロボーザル方式により選定を行った。 R2号/海水理場が実験的業務用川財団・日水コン設計共同体は、技術従業整を必まえ当該業務 を実施するのに適切と認められたため、左記業者と随意契約を行うものである。	32,626,000	32,626,000	100.0% -	公財	国認定	1	本業所は、第ヶ周の水理域対策検討といった改選目的の選成のために必要な 支出であるが、参加条件等の原産し、十分な契約等機関の資保、業費内容 の開格化、参入版工を指揮とした通切な業内部の検討を行うなど、接待性を 素のためか出発で実施しており、成代の基準問題はない。1度検査・選択して 上た努めなびと一者な礼の対象に取り組むものとする。 また、企業機計してもな業業の重要等にあいても公平性・公正性の確保が 十分に高られており、問題はない。	

支出元府省	公共工事の名称、場所、網問及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	型約金額	茶札事 再就職の役員		公益法人の場合	9.5	直接結果 (見直す場合はその内容)	
		及び所在地				(企画競争又は公募)			かん の数	公益法人の区 分	期の世、和 府県所管の区	応札·応募者 数		継続支出 の有無
国土交通省	R2IIF川等内深川管理施設整理検討業務 IIF川深川等務所管内 R2424~R3330 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当管 開業地方整備的 江戸川河川事務所長 岩見 洋- 工業機野田市宮崎134	令和2年4月23日	設計共同体 公益財団法人河川財団 他2者 東京都中央区日本額小伝馬11-9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 ・	33,583,000	33,583,000	100.0%	- 公財	国認定	1	本業務は、河川管理における維持修隆といった設置目的の連成のために必要な生にあるが、参加条件等の意風、一十分な約5年機制の信候、業務のの時後、今天大阪内には大阪内には大阪内には、大阪内には大阪内には、大阪内には大阪内には、大阪	±
国土交通省	で2度を川・小月川事業計画検討業務 で整端川幕海所管内 RS 12~RS 22~RS 22 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担戶為担当官 簡單地方距據高 下蛇河川事務所長 工藥 衰足界 实被最项面市二末成1753	令和2年5月11日	設計共同体 公益財団法人河川財団 他1者 東京都中央区日本額小伝馬11-9	9010005000135	会計法第20条の3第4項 ・技术第102条の4第3等 ・技术第102条の4第3等 の1920年の1939年 の1920年前により、1920年日本の2020年月上旬における株計を行い、第第型型の基礎資料とす をものである。 本書音を達行するためには、高度な技術力や経験をの要とすることかの、業界経験、知識、専門技 があった。 1920年日本の2020年末日本の2020年日本の2020年日本の2020年末	25,795,000	25,795,000	100.0%	· 公財	国認定	1	本業際は、河川豊富手法の検討資料の外産といった改美目的の連成のため、 砂変な支出であるが、参加条件等の見測、一十分定契目等機関部の存扱、業 所将等の開発に、参与拡大を前距とした通りな業界的場の機能を行うなど。を 特性を最からありませる第二とが、自動では素別があるが、力能を急の時 力に表からからから変化している。 また、企業機等によって必要を かった。 のった。 かった。 のった。	e e
国土交通省	まちづくりと連携した川づくりの推進に関する調査 検討業務 名為連携機能力 2.8 10mm225 2.4 10mm255 2.4	支出與銀行為組出官 之海通關與局 開射監理部長 松浦明 北海通札幌市北区北0条西2	令和2年5月15日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計注第20名の3票4項 ・予算会第10名祭の3票4項 ・予算会第10名祭の4票3票 ・ かわちまって公実施設を書館後、約10年が経過し全国各地で進めているとこうである。未業期は、 まち返贈に別川の公共返贈を書館後、 ・予定第2年するため、日本特別の次都経営が指揮をの相談と指するは、認識が決して接続を ・「アメロッスを、 ・「アスを、 ・「アメロッスを、 ・「アメロッスを、 ・「アメロッスを、 ・「アメロッスを、 ・「アメロッスを、 ・「アメロッスを、 ・「アメロッスを、 ・「アメロッスを	25,729,000	25,685,000	99.8%	· 公財	国認定	1 連名契約	本書館は、かかまちづいら推進するといった設備目的の達成のためたの裏、 までおり、参加を料率の理解し、最前内容の開催など行うなど、競争性を減 かなの影響を表現したが、一般の最大かっているものである。から、本集相は それなの実施りの事業である。 大き、全面競争においては公平性・公正性の確保が 十分に励られており、問題はない。	#
国土交通省		分任支出負担行為担当官 分任支出負担行為担当官 股份 股份 股份 股份 股份 股份 股份 股份 股份 股份 股份 股份 股份	令和2年5月19日	設計共同体 公益報信法、河川製信 他1者 東京都中央区日本銀小伝馬町11-9	9010005000135	会計技業20条の3第4項 予決令第102条の4期3等 本事的は、別川の精神管理等等的かつ通正に進行することを目的人して、認節等月川停車施設・戸 本事的は、別川の精神管理を開業を入せて設定等子指揮、。変称率の進行。る場合性や別川管理 力人名を制定ついたが対し、別川か有で心かれたの機能が企業の支援機能を分割がり効果的 に実践するための自動計画場の内部を行うものである。してることから、技術力、音楽を表明に扱い 体験などを含む大性研究を作か、公子を入り、同じないでは、日本の一般である。 中級などを含む大性研究を作か、公子を入り、同じないでは、日本の一般である。 本の信息を行うた。 左右相手力は、日本の一般である。 第7ものに適切と認かられたため、定形相手力と契約を行うものである。	11,682,000	11,682,000	100.0%	公財	国認定	1	本業務は、河川の適切かつ適正な維持管理といった設策目的の承収のために 必な大量であり、参加を料金の見証、業務がのの開発に、多人拡大を前 またした。他の工業の所のの設計と行うなど、競争性を重めるが出から実施し、 またした。他の工業のでありませません。 他なな技事令性を減らる最高しを行うこととし、別き続き一者な高の解析に取 能力となった。 また、企画教与における企業者の書意等においては公子性・公正性の確保が 十分に高られており、別題はない。	. #
国土交通省	内: 所川下洗台川登博施進力波検対業務 内: 下京 京川 西州 西州 京2 2 2 7 ~ 四 13 1 土 末原体建設 ン サルクト 重商	分任支出負担行為提出首 定式支票編章 规则下进河川事務所長 期间 東京都之区达定5-41-1	令和2年5月26日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計主第20条の3番4項 予身本書 102条の3番4項 予身本書 102条の4第3項 別川 京協川に大い、施設の他力を大幅に上回る場めて大規模の洪水が発生した場合であって も認防決策による構造的な主義の防止及び浸水を生物の故書報道を行うことが重要である。 本業務を表示しまりため来る事業の対象を対し、自然の対象を対象を 本業務を表示しまりため来る事業の対象を対象を対象を 本業務を表示するためには、政策と対象や経験を必要とすることから「同様又は指域業務の要素体制 (不要数を以対技術能力の予定したり、「業務の実施」が対象が大手担、「特定テーマ」など含めた (不要数と以対技術能力の予定したり、「業務の実施」が対象が予止が、「特定テーマ」など含めた (公安社団法人)リーマロンド母素所は、技術実施書をよまえ、自該業務を実施するのに適切とか とめられたため、左記業者と随意契約を行うものである。	31,383,000	31,020,000	98.8%	公財	国認定	1	本業別は、水油薬の資産といった設備目的の消滅のために必要な支出である が、参加条件者の見機に、十分交換が機構期間の複数、実施予算の可能の が、参加条件者の見機に、一分交換が機構期間の経験を行うなど。発酵で器のも 場合と製造しており、自然の経費用間はない、引き締ぎ通常性の向上に努める でと一名取りの機能を影響している場合を 第二十分に図られており、問題はない。 第二十分に図られており、問題はない。	J

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称 及び所在地	<b>契約を締結した日 契約の相手方の商号又は名称及び住所</b>	法人番号	随意契約によることとした会計法令の模架条文及び理由 (企画版等又は公第)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数 公益		公益法人の場合 適の18、192世 肉属所管の区 応札・応募者	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出
国土交通省	R2利提川下次等内河川管理施設整理検討業務 利提別下変列用等指常的 立木関係建設コンサルタント業務	分任支出負租行為租当管 簡單地方整備所 有相川下流河川率務所長 大谷 悟 千葉県書歌市佐原イ4149	令和2年5月27日 設計共同体 公全對問法人河川製団 他1者 東京都中央区日本机小伝馬11-9	9010005000135	会計法第20条の3第4項 予定者数10条の2第4項 予定者数10条の2第4項 可能力が、20条の2番を対して、関係を対して、関係を同用等 理能的の状態を目標を主体化した機能に対理機能、持ちれた機能無差を拡工数字等が得写すると として、変状等が通行する可能性や同門型で与える部門でいて触れ、同門電影放析所 の機能を確実するために必要な機能をもみ申り、強制の実施するための時間が最初である の機能を確実するために必要な機能をもの申り、強制の実施するための機能計画第について数 ではなからないである。また、温軽機能を成まりが低、治力に対象があると考えたの表現を事態 を動し向いません。「一個では一般であるからで、このたータリンプ質面(例の存成を行うなのであ ・業業所を選手するからは、異数な対象を特勢を必要することか。技術力、技術、規模、裏部に扱う 体制などきが大陸前翼を変め、商品が異常でのポーサル方式(拡大型)により選集を行うた。 体制などきが大陸前翼を変め、商品が異常でのポーサル方式(拡大型)により選集を行うた。 は実施をよるする。	20,251,000	20,251,000	100.0%		公財	国認定 1		本業務は、同川管理における精神修長いった設備目的の連点のために必 な出てあるが、参加条件等の原理、一分な知的等等期間の存在、業務の 切の明確化、参入拡大を存在した場切な業務内等の維持で行びと、競争 自由に対象もなど一者なもの解析に切り組むを基別関はない。引き終表達明性の 向上に対象もなど一者なもの解析に切り組むものとする。 また、金面様が1万が出来者の審査等においてもな子性一公正性の確保が サガに取られており、可能なない。	の有無
国土交通省	復興・耐生期間後の東土地方の港湾の日未像検 対東部 R0.64~R3.32 連盟コンサルタント等	支出条件行為担当官 支出条件方数据向局局展 則上条例 取城最份由市界美区未即2~1	令和2年6月4日 東京都港区市级3-2-5	7010405000967	会計を認め場合の第4項 事業を力では、最も大震災からの輩目・復興に向けて、令和2年度までの復興・指信期間におい で、港港や海路等の場合・電視事業に改り組んでいる。これた取り組からあり、東土地方の地域指 において、開港や海路等の家住の主命を申録を実践を開始が立ているの東海が扱れている。これで、 かられているのまたがませます。 は、日本の大力を対している。 は、日本の大力を対している。 本書は、復興・最初間回かの中のは、日本の大力で、日本の大力を力を対している。 大事業は、復興・最初間回かの中のは、日本の大力で、日本の大力を力に、日本の大力で フェンに対する意味・提供・電池での海域等がを開催し、から、干燥なり等に、発きれた、海水の未気が では、日本の大力を対している。 では、日本の大力を対している。 では、日本の大力を対している。 では、日本の大力を対している。 では、日本の大力を対している。 では、日本の大力を対しませ、日本の大力を対しませ、 を表表の別様にあります。 は、日本の大力を対している。 では、日本の大力を対しませ、 は、日本の大力を対しませ、 は、日本の大力を対しませ、 には、日本の大力を対しましまして、 には、 には、日本の大力を対しましましましましましましましましましましましましましましましましましましま	16,961,074	16,885,000	99.6%	-	公社	国認定 2		本業務は、東北港湾の得き像の終計といった設策目的の連成のために必要 支出であるが、参加条件者の見難し、十分に契約準備期間の登録、業務中等 の期間に、あんまで表情だとした前の企業内外面の設計と行うなど、影響を使る から、身体の基準開催はは、、 また、金融等や上の計である。 また、金融等における原業の音楽等においても少年性・公正性の発度が する。 では、本業和社や和は可能はない。 ない、本業和社や和は代表がある。 では、本業和社や和は代表が、の参繁である。	:
国土交通省	P2人集川・展河川河川管理施設整理検討業務 党勢河川田選事務所管内 R265~P3.329 土木関係建設コンサルタント業務	分任实出负担行為担当官 國軍地方提倡司 高建河川區進事務所長 原由 昌建 英城県水戸市干波町1962-2	令和2年6月4日 放計共同体 公益財団法人河川財団 他2者 東京都中央区日本衛介伝系11-9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 ・子供令第102条の4項3年 本業研究会計でもためには、毎年な技術かや開発を必要とすることから、業務経験、加強、専門技 本業研究会計でもためには、毎年のと単一、週間性及び審核性が確保される商品公募型プロボー がカスカにより製造を行った。 和2人息川・毎月川原川管理施設管理検討業務原川財団・エコー・ロガロン設計を同様は、技術提 第2人息川・毎月川原川管理施設管理検討業務原川財団・エコー・ロガロン設計を同様は、技術提 の、金配業等に確認支持を行うものである。	38,423,000	38,379,000	99.9%	-	公財	国認定 1		本業務は、同川管理施設の維持管理といった政策目的の連続のために必要 実立であるが、参加を件名の見能し、十分化製的準備期間の複数、重新介容 の明確に、参加を大き前距とした適切な適合外部の検討を行うなど。動や性 場合を図り場合が発出しており、機合が重要問題はない、引きを透明性の また。必要機合における研集者の審要等においても公平性・公正性の確保が 十分に認られており、問題はない。	:
国土交通省	令和2年度 四万十川流域生態系ネットワーク検 対策所 中村河川四温等表所 イエ末部領域設立ンサルタント業務	分任支出負担行為指当官 四国地方整備局 中村河川国道事務所長 伊賀 達也 高知規由另十市右山2033-14	令和2年6月8日 東京都豐島区西池院2-30-20	6013305001887	本書牌は、四万十川高柱生業系やトワークにおける合格情報。取録目前の発音・取りよかを行 の 具体的影響に向けた理事・指導者が取りな認識を参考を選集・資料ではモデナルのである。 選邦を基件するためには、国アナ川環境における主要系や・パワーケ圧基地上が地震活性について、実行で専門が出場上特所で乗出れることか。 2年年、最時度上が事態が存儀される 期 第25第274年ペーザルフにはよる選集と行うなのとして、2年代を開発した場合は下層に大場 果、まの本業所の第26年に会社による活業と行うなのとして、地があり、これを総合に評価に大場 果、まの本業所の第26年に会社に大場となると認められると認識を与している。 よって会計法の条の3第4項及び、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約を 行うものである。	20,570,000	20,526,000	99.8%	-	公財	国認定 2		本業務は、同川改修や理場整備といった改集目的の連成のために必要な支 であるが、参加条件等の原理し、十分な影響を解析的の確認、表別本容の形 現代、参入基本を指揮した場合で展布的の必然を行うである。 表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別となる。 たれ、金額の経験問題はない。 とお、本事業はから他の実際別の事業やこれいても公平性・公正性の連集が また、企画教やにおける認業者の事業やこれいても公平性・公正性の連集が すが、これ、企画教やこれである。	
国土交通省	用山川河川管理施設監理論計業所 機能可能連絡所管内 2017年1223 土木関係建設コンサルクル業務	分任英出角期行為相当官 公庫的支援偏局 查周河川国連事務所長 中的支援偏局 查周河川国連事務所長 長康県豊岡市幸町10-3	令和2年9月16日 設計共同体 公益財団法人河川財団 他1者 東京都中央区日本南小伝馬町11-9	9010005000135	会計注度29条の3第4項 予決合第102条の4第3号 本裏的は、別川の精神管理をもいて変するを計画し、変するが通行することを目的として、境防等河川管理施設や河 の金銭結集等のが影響態度をもんに変するを評価、変するが通行する可能性や河川管理施 うえる影響について複数に、河川が守いてきかれたの機能機能との遅ら終験者をの場かり効果が あるが開発していて複数に、河川が守いてきかれたの機能機能との遅ら終験者をの場かり効果が を動したりまとかり間間を要素を持ったいてのモニクリンプ制器の中体を行りのである。 本業務定差行するためには、裏板を技術や特殊を必要とすることから、技術力、技術、裏板12所 が成とときから大体変変を表かってのモニクリンではなったが、またが、大き終、裏板12所 が成とを含めたが発展変を表か、の子は、透明を記り整備が確保された側を表現12所が、 が成としていまった。 またり、またり、またり、 また	30,195,000	30,173,000	99.9%	-	公財	国認定 1		本業別は、同川の適切かつ適正は維持管理といった改賞目的の達成のため、 の表な支出であり、参加条件者の見難し、業別内容の関係化、参え拡大を前 ほとした選切な業例内部の設計を行うなど、数学性生態から取り組分を実出し 能力とは一般で表現内部の設計を行うなどと、数学性生態から取り組分を実出し 能力とのとする。 またっと数学性を表示の意思と呼うことは、引き競争一名な異の解析に取 能力ものとする。 また、全面様やにおける選挙者の書意等においては公平性・公正性の確保が 十分に認られており、問題はない。	: #

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称	要約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の模擬条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率 再就職の役員		公益法人の場合	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	点検結果 (見直す場合はその内容)	
AMAM II	A 74上中の1377、7877、787日本で1877	及び所在地	Xescentoria	X010/18-7/00/19-X18-1/WAVILIN	MAN 9	(企画競争又は公募)	7 AC 18111	249.MM	の数	公益法人の区 分	病の音、参理 府県所管の区	応札·応募者 数		継続支出 の有無
国土交通省	令和2年度 西国圏城生態系ネットワーク検討業 務 周川郎 7里に19~182.29 土木関係譲渡コンサルタント業務	支出負担行為担当官 回国地力整備局長 小林 総 番川県高松市サンボート3-33	令和2年6月18日	公益財団法人日本生物系協会 東京都豊島区西池設2-30-20	6013305001887	本業務は、水辺生態系の最上他に他置い、魅力的な地域づくいのシンボルとしてアビール性の高い コウナト・ツル 概等を広域市機とした国際機を分象とする生態系ネットワークの参減を目指すにあ たり、効果的は異態万度の保険を行う他のである。 本業務を定義行するためには、異態で開かな技術が要求されることから公平性、透明性及び各様 性が確保される簡単の必要で力がボーザル方式による過度を行うこととした。以下層した結果、求める 最近に対象性機能の必定を力がよって、対土の登場がある。またしたものでは、原理した結果、求める あるに対象性機能の必定を力がよって、対土の登場がある。またしたものである。 よって者計220条の3第4項及び、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約を 行う他のである。	10,736,000	10,175,000	94.8% -	公財	国認定	1	本業所は、四隔階間の豊かな生態系形成という改賞目的の達成のためによ 実な実地であり、参加条件等の見趣し、実際内容の研発と、を行うなど、接続 性を取める即場合を製出したが、一者に募となっているものである。なお、本 業別は合和と年度別りの事まであり、 また、企業競争に対しる提案者の書き等においては公平性・公正性の確保が 十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	河川空間の利活用促進に関する調査検計業務 東北地方登場局 102.623~何3.226 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 定北路力整備局長 位路 克英 宮城県給台市青葉区本町3-3-1	令和2年6月22日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計は第20名の可能が頂 を計れますの名の可能が頂 本書所を選介するにあたっては、会国告格で実施されているかわまちづくりの屋焼砂な利洛用を促 達するために必要な支援方実を始終するとた。個はい場際や経験が必要不可求であることから、 は可能要を表から記事で、できなど、自然を選びフロボーが変えより評価を行い、未業務を 関行するに十分も技術力と魅力が認められた者と契約を締結した。	24,024,000	23,980,000	99.8% -	公財	国認定	1 連名契約	本業制は、同川空間の利売用促進といった設策目的の選成のために必要なが はであるが、参加条件等の見越し、十分な契約の基準期間の登積、業別利益の から配り場かを提加し、よりな受ける場所をはない。19 他を達成的での日 に努めるだと一者だれりが最初といるというできた。 に対めるだと一者だれりが高い思い様だものとする。 となり、本業制は十分など支援がりる業では、10 他を達成的である。 十分に取られており、問題はない。	第 有
国土交通省	R2月川維神等理技術の高度化等検討業務 開東技術等務所 R06.627~R3.3.26 土木関係連設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 簡果地力整相局 簡果技術等務所長 高津 知司 千業県松戸市五番西6-12-1	令和2年6月26日	設計共同体 公益財団法人河川財団 他2者 東京都中央区日本額小佐馬11-9	9010005000135	会計注策29条の3第4項 ・ 予定会第102条の4第3項 ・ 予定会第102条の4第3項 ・ 本書館をを表示するたとかには、高度な技術・経験を必要とすることから、技術力、経験、実施方針 なこれには、一般では、大阪により、大阪によ	24,805,000	24,783,000	99.9% -	公財	国認定	1	本業別は、高度な同川機特管世技術方法の検討といった設策目的の達成の めに必要な当世であるが、参加条件等の見限し、十分交換等機関制的の は、直角時間の開発し、参加条件等の見限し、十分交換等機関制の は、直角時間の開発し、参加条件を開発し、指引な業務が関係している。 は、自動性の関係を表現している。 は、自動性の、自動性の、自動性の、自動性の、自動性の、自動性の、自動性の、自動性の	な
国土交通省	令和2年度林産品輸出港湾の高度化検討業務 R2.79-P3.2.16 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 這鄰 仁郡 福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-7	令和2年7月9日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計注策29条の1第4項 本業形を実施するにあたり、国内及び諸外国も含めた林在島の港湾物際における知識は高より、株 在急を輸出する場所を設施している。 日本と経出する場所を表現している。 大学定規等の経験数よび場かは指称音貨を、業務執行技術方面、2、業務実施方針(度 電路整度、業務無計解)。。 第2字 ではする技術建設の特別主義契約 の間点からプ ロボーザルの提出を求めたものである。 最近にプザルタンの投土を表がためてある。 最近にプザルタンのようとなった。 全部である。 本学校を表がためてある。 など、大学校の様子を表がためてある。 など、大学校ので、大学校の	14,968,783	14,960,000	99.9% -	公社	国認定	1	本業務は、商海17地域を哲定した包括的災害協定団体等との連携といった。 第目的の選集のためにあるな支出であるが、参加条件者の見違し、十分な災 では、大きなが、実施が必要し、多人拡大を耐起した過せるがある。 なの機能であると、最中低を高める場所を実施したが、点核の結果間 はない。 また、企業機争とおける従業等の書業等においても公平性・公正性の確保が 々が、同時には、 なお、本業額は令化2年度限りの事業である。	9
国土交通省	之陰管内みなとかが9後計集階 令和立年7月10日~令和3年9月31日 複数シフラケノ・等	支出条排行為用当官 之地地方推廣局次長 伊藤 特征 新潟県新潟市中央区美統町1-1-1	令和2年7月10日	公益計師注人日本港灣協会 東京都港区条板3·3·5	7010405000967	会計法第20条の3第4項 東京開は、伏木富山地、会沢港及び傾角港のみなたカゲの更新を目的として、みなたカゲの配置、機器化性、代帯設備等の設計を行う化のである。また、報場港のみなたかがについて、既社の 建設計算務を基定資料作成詳細設計で行う他のである。また、報場港のみななかがについて、既社の みなたカゲリは、港湾県における機工事の施工等理に元より、国有財産の管理や利用状況の速 展、貨幣に対してアリケイななが大型では関い。「本本の企工等ではあるが、でかり、みなどからの定理数 (製、質等的に対してアリケイななが大型では、「本本の企工等では、まなからでかり、みなどからの定理数 は、監視内等を設定し、同学に上が効率的交易所の確な設置を検討するの表があるなど、高校工 取りを要する。また、経過性情等の検討にあっては、みなどの分の影響目的に当た地・機能 返びに経済性、原連性など個が人性学を終め的に選集に上検討を行うたのの専門的な対理を要する 企びは一般が出た。関連性など個が人性学を終め的に選集に上検討を行うたのの専門的な対理を要する 企び出が出た人用を影響を強くに対している。 企び出が出た人用を影響を対していった。 とかで、会社が出たり、日本の企工を対した。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対している。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対している。 本ので、会社は第20年の中では、日本の企工を対した。 本ので、会社は第20年の中では、日本の企工を対した。 本ので、会社は第20年の中では、日本の企工を対した。 本ので、会社は第20年の中では、日本の企工を対している。 本ので、会社は第20年の中では、日本の企工を対した。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対している。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対している。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対した。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対している。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対している。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対している。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対した。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対した。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対した。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対した。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対した。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対した。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対した。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対した。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対しまする。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対しため、日本の企工を対した。 本ので、会社が出たり、日本の企工を対しため、日本の企工を対しなどのでは、日本の企工を対しなり、日本の企工を対しため、日本の企工を対しなり、日本の企工を対しないでも、日本の企工を対しない、日本の企工を定理を与しな	56,532,554	50,710,000	89.7% -	公社	围绕定	2	本業所は、直轄工事の施工等等の把握といった設策目的の連点のために必要な 実出である。参加を計場の思想しな、複争性を高から取り組みを実施したこと また、企業競争に対ける設集等の企業をよりにも公子性・公正性の機能が十分 に関われており、開放はい。 なお、本業務は寺和2年後限9の事業である。	-
国土交通省	新大川生態系ネットフーク形成検討業務 有高河川田登4年表別 102.14-102.18 表別 エ末原兵建設ニンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 青森河川區迷事器所長 一戸 放也 青森展青森市中央3-20-38	令和2年7月13日	公益財団法人日本生物系協会 東京都豊島区西池設2-30-20	6013305001887	会計注意20条の3票4項 予約金額102条の4第3号 本業外の展開にあたっては、生態系ネットワーク形成に関して発起しているとともに、高度な知識と 本業外の展開にあたっては、生態系ネットワーク形成に関して発起しているよう技術開業者の提出を と次は解説の金男力なからたこから、開業公務第二フルーゲル方式はより技術開業者の提出を と次はの影響、人々の影響生生態系の影響についての希腊のの有効性が非常に高く、裏面方針登 Uに評価テーマにおいて通報な提集を行った左記の者を契約の相手方として特定した。	12,749,000	11,957,000	93.8% -	公財	国認定	1	・東西は、第二次国土利益計画(HST)には開発されたから作品系ネットーの利用を整理するといった発音的の連邦のかから必要を扱いたが、今後は、今人実体をの定義した即時でなど使かまめら見重しと実施することと、一般を開発に対してはなっても、また、企画競争における提案者の書きやにおいてはな平性・公正性の確保が十分に認られており、問題はない。	危 無

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (全面報象又は公面)	予定価格	契約金額	落札率 再就職の役 の数	N.	公益法人の場合		備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
		AUNITES				(EBMTX4(28)			05gg	公益法人の区 分	病別者、物理 府県所管の区	応札·応募者 数			継続支出の有無
国土交通省	郊跡植生等植井笹田効率化対策効果検証業務 大阪府校方市山田池北町11-1 R2.7.18~R3.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当管 过重地力整備局 近衛技術等西所長 達家 美港 大阪府快方市山田池北町11-1	令和2年7月17日	設計共同体 公益財団地人河川財団 他1者 東京都中央区日本都小伝馬町11-9	9010005000135	会計技業29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 未業員は、近畿地方登橋から管理する認助の機能を効率的に精持するための方面について、現 かするができまった。 本業長生活行するためには、異常な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業別である 本業長生活行するためには、異常な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業別では があることを含めて対象を表す。 があることを含めて対象で表す。 がある近により返集されています。 である近により返集されています。 ままれています。 は、ままれていままれています。 は、ままれていまままれています。 は、ままれていまままなななななななななななななななななななななななななななななななな	37,301,000	37,004,000	99.2%	- 公財	国認定	1		本業務は、組名管理による河川管理指数の機神といった改進目的の達成のために必要な支出であるが、参加を中等の見風し、十分女技等等機能の機能を 、業務内場の可能化・多、私力を予防して、活动で業務のの動計を行うだっ と、競争性をある数が組みを実施しており、高級の機能問題にない、可能能 また。全部機や17分類素の高音等等においても公子性・公主性の確保が 十分に戻られており、問題はない。	2
国土交通省	令約2年度 木管川上流河川轄持管理技術資料 株計業階 18727日~183228 土木関係雑設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官中部地方整備局 木管川上流河川事務所長 高橋 裕輔 被暴展被幕市忠節町5-1	令和2年7月20日	設計共同体 公益財団法人河川財団 他1者 東京都中央区日本銀小伝馬町11-9	9010005000135	会計注度29条の3第4項 予算決策及び会計令第10条の4第3号 不算決策及び会計令第10条の4第3号 未業務は、大曽川上衛管内に構造した同川精神管理技術者の要談に資する講習テキストの作成 及び理事情等の第1回に付土金付着機の収集と行等の実施力がについて検討を行う扱いである。 変配業前は、企画装集者の提出からったと思った。企業及び配置予定技術者の実施・指摘は、 を表現れば、企画装集者の提出からったと思った。企業及び配置予定技術者の実施・指摘は、 の業務内容等に合致し基も優れていることから特定したものである。	16,225,000	15,950,000	98.3%	- 公財	国認定	2		本業限は、不常川上流管内に務遇した同川維持管理技術者の拠点に資する 等やネストの作成及び現場研修の実施に向けた基礎情報の収集と研修の実施 といった数目的が認識があった。必定支出であるが、参考を基準の表現、 を表現したが、最後的からがあるが表現していると考える。、最初 経動機能なが、 なお、企業部は今節2年度期の事業である。 また、企業部は今節2年度期の事業である。 また、企業部は今節2年度期の事業である。 オントで面かれており、問題なない。	E 8
国土交通省		分任支出負担行為担当官 研集の予整網所 京京港湾専務所長 和田 匡夫 東京ななどからいせつ-7	令和2年7月22日	公益社団注人賽京海難防止協会 神會川県横浜市中區住吉町4-45-1	1020005009686	会計法第20条の3第4項 本業科は、横浜影響本体と環地区登録事業の施工に伴い、南辺海域を統行する船舶に及ぼす影響及り取締結打の安全情報に必要の対策について、宇宙接続者、海帯開格者直がに関係省分下 等及り取締結打の安全情報に必要の対策について、宇宙接続者、海帯開格者直がに関係省分下 本業務を適いに関係するからには、株理会本やの場間はごれたら配金変の特殊に構造している 大業務を適いに関係するからには、株理事業のの利かと表面においたりままかが事まれる。 にからの変であり、総合的に統行安全分第の総計を受験においたじままかが事まれる。 は悪が精神出水る。したが国産ののかりを最近においたじままから表現を対しては、 は悪が精神出水る。したが立て、総合は、本業務を通行するとことにより、最近優れた は悪が無地出水る。したが立て、東京教師に係ら物を持ちまたのようにより出 いまれた。東京教護部分に指定は、東京教育を持ちまたのようにおいて新力は大力により出 が集ま、子を管理状態の砂膜を20年の、東方方が表であっていまする技能を取る可能していて いて他がよば非常家を行った業者である。 よって、会計注意で30年の3第4項の規定により、公室社とは非常家を行った業者である。	12.093,911	12,056,000	99.7%	- 公社	国認定	1		本業務は、工事に行う始結への影響・安合確保といった設置目的の連絡のために必要な支出であり、参加を料等の見配、十分化資料の機関間の資保を 、接着性産業の企助地を実施によった。一者で基本とつてものである。 、接着性産業の企助地を実施によった。一者で基本とつてものである。 内容の機能にかり能でなど競争性を高から多無しを行うことと、引き総参一者 で表の機能に応り続くのとする。 また、企業裁参したわける基本の書を等においては公平性・公正性の確保が 十分に認めれており、問題がない。	有
国土交通省	四国の海上における南海トラフ地震対策検討素 務 72.2.27~763.258 連設コンサルタント等	支出発信行為指当官 四国地方発揚局次長 治田 直太 帝川県高松市サンボート3-33	令和2年7月27日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港図券板3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 ・予決令第102条の4項3号 ・本書会は、「海路トラフ地震が大力に出版の広波的方法上地区の原統計画(以下、広ば着上80~ 本書会は、「海路トラフ地震が大力に表現した。 ・一部では、「海路トラフ地震が大力にあった。」 ・国際で終計事業を開発し、 によったとれた。「原理で終す、 によったとは、「原理では、 によったとなった。」 によったとは、原理では、 によったとは、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 に	18,514,456	17,930,000	96.8%	- 公社	国認定	1		本業商は、南海トラア地震海上輸送機械計画といった設置目的の達成のため、 企会更なま世であり、参加を井等の原風、十分な契約海側側側の登場、参加 拡大を開起した。当時では高速が同の場所を行うなど、独特性をあるる記り通れ 成の地域が立起が生活からが展出。モデンこととは、引き機を一名な面の解 用に取り機能とものような。 用に取り機能とものような。 が、一般では、一般では、一般では、一般では、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が	入 月 <del>太</del>
国土交通省	港湾機能組続計画の実効性向上検計業務 - R2.728~R3.319 議款コンサルタント等	支出無指行為拍出官 英立地介西維爾局局長 東田 智 英田 智 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和2年7月28日	公基社团进入日本港灣協会 東京都港区条板3-3-5	7010405000967	会計法第20条の3第4項 未業期は、大規模に関本性にいて、管外の港湾が連携し新館的な港灣開発を存促するため、 本業期は、大規模に関本性にいて、管外の港湾が連携し新館的な港灣開発を存促するため、 総長に議算のと整理し、契約性会について報告するものもの。 また、本業市のおりに関するというとの修訂するも間を全部機能し、その産業、設理資料の作成、議事 様々は基本のおりに関するといまとがを行うものである。 のおりまたは、またが、日本のは、日本のである。 のようなでは他にしたからは指定が多く出版をから、日本の主ないとし、公園によりか出版制が あった者で資格を担いたからがは保証を書きため、行業を予定を登出機等の経過ながありが 商労業方式が起び実施フロー等」及び特定テーマに対する技術意測について、提出された技術技術 のと既内限されて、対象に対しませ、 よって、会計法第20条の3第4項に基づき、公室社団法人日本港開始会と随意契約を行うもので ある。	13,803,732	13,750,000	99.6%	- 公社	国認定	1		本業務は、連進8cmの更心る薬的性点とだった政策目的の連減のために必 東文度社であるが、参加を件者の見難し、十分化契約申機制限の登録、業務 内容の研修化、参入拡大を指定した。通知な業務内部の検討を行うなと、誘致 をあらる別が必定を関しており、成功の業務内部の検討を行うなと、誘致 の成上に関わるとで、対しており、対している。 のは上に関わるとして、対して、対して、 のは、対して、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が	p.

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の根手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の模談条文及び理由 (企画製◆文は公募)	予定価格	契約金額	落札率 再就職の役員 の数	4	公益法人の場合	市 備考 原札·応募者	直接結果 (見直す場合はその内容)	継続支出
国土交通省	P2高級機関防・連携した高台まちづくり整備に関 等でも終す整理 耐寒地力を開発 配子2か-作3.3か 工木関係継旋のンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東北方登備局長 対立 増工紙之いたま市中央区新都心2-1	令和2年7月28日	設計共同体 公益財団法人リバーフロント研究所 他1社 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計法第20条の3億4項 予発作第102条の4個5号 末業務を選行するためには、高度化技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務に施 は今極めなど者が大規模技術を表め、開発公務室プロボーザル方式に乗じた方式により選定を行っ 「202年以外が設計大規模技術を表め、開発公務室プロボーザル方式に乗じた方式により選定を行っ 「202年以外が設計大規模技術とは、技術影響をかまえ、計算業務を実施するのに適切と認められたため、 在記載を機能を対しまし、技術影響をかまえ、計算業務を実施するのに適切と認められたため、 在記載を機能を対しませない。	39,204,000	39,105,000	99.7%	公財	府県所管の区 国認定	1 連名契約	本業務は、高度税場的におけるまちづいというた時間目的の達成のために必 本業務は、高度税場的におけるまちづいというた時間目的の達成のために必 内容の同様化、参えた大学和記しました。 日本表から即り出来が実施である時間はいった。 日本表から即り出来が実施しており、自然を展開団はいった。 日本表がある時とや製工でおり、自然の展開団はいった。 日本まのを日本のでは、日本の場合になった。 日本まのを日本のでは、日本の場合になった。 日本まのでは、日本の場合には、日本の場合によった。 「中国のおくており、同胞はない。」	の有無
国土交通省	中国管内港湾における中長期構想検討業務 R2729~R3228 建設コンサルタント等業務	支出負担行為用当官 中国地方整備局副局長 富岡 誠司 広島衛広島市中区東白島町14-15	令和2年7月29日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計主第70年の7章4年 本書館よ、四階地方の意義を取り他代籍を使む港湾における版材・提高を十分形開した月えて 自動すべき方向性を実践するためのを達め収割が付ける姿をどる機能等の中間地方の意識の要 たすべき度間について、有趣能の意思を反映しつつ、地域実際に有効な地域となるなのである。 原型なた中央部間としてビジルとからから、事門が成功が実現される情報である。 のは、日本のでは、日本のであるが、事門が成功が実現される情報である。 ロボーザンの文を提明、担当された技術業業を他舎的に評価した結果、最も優れていると評価 に相当ない事態となった。 (個条公事型プロボーザル)	28,634,559	28,600,000	99.9%	公社	国認定	1	本業形は、中国地域港湾の中長期機能の検討といった投資目的の連点のためを支支性であるが、参加条件等の見重し、十分反対参加機関制のの確認、 実践内間の研修化、参加条件等の見重し、十分反対参加機関制的の確認、 実践内間の研修化、参加系件を開発した。基础の自然開始にある。19世齢を選 を対してあるのでは、19世齢を選 また、企業制等における投資業の必要を実施したいても公平性・公主性の確保が 十分に図られており、問題はない。	
国土交通省	令和2年度 越級平野における生態系ネットワー ク粉成の推進に関する結合業務 之際地方登積局別川部別計画課 役主・では318 立 工業領係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 之總地方整備局長 兩村 文部 高州 京都 高州 東海 高州 東海 東 南 市 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	令和2年7月31日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法第29条の3票4項 予務合第102条の4第3号 本業報は、河川と基軸と上が建設平野における生態系ネットワークの形成とともに、魅力的で活力あ を地域インの実施では、河川と乗車部の東定に向けた機能を行うとともに、各地域の活性化を認むた のの思考が反応範囲容等について使計を行うものである。本業前の実施にあたっては、河川環境 サッカスはことも記させた。大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大	18,161,000	18,161,000	100.0%	- 公財	国認定	1	本業期は、生態系ネットワーク形成の推進といった設置目的の達成のために 実な支出であるが、参加条件等の見重し、十分を契約の機能制度の金銭、業務 内容の開発し、参加を大き物技した。自然の主義附近的成分行うなど、結婚 性を最からあり場かを実施しており、自然の信業開始はない、引き他を適当性 セスト、企画をサービーは主義を表の重要等したが、でもか年性、公主性の建保が 十分に関られており、問題はない。	÷
国土交通省	令和2年度 河川水辺の国勢調査(河川版)総括 を計算器 定型地方置場河川部河川計画隊 尺281~和228 土木調発建設コンサルウント業務	支出無担行為担当官 北陸地方型備局長 開村 淡蔥湖市中央区类映町1-1-1 新潟类 吸合同行者1号館	令和2年7月31日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計法第20条の3第4項 予決考第102条の4第3号 本書指は、4和元年度定金額100米系の直轄河川で実施された「河川水辺の国際開産」の開登結 を収集整理、最初の1個に基づくデータの開産・分析・取り定めた行ってデータペースの受験を のであっ、本書形の実施にあっては、河川に理論に関する専門地間に高度な技術力と地間を必 をすることか。「東書所の実施にあっては、河川に理論に関する専門地間に高度な技術力と地間を必 まですることか。「東書所の実施にあっては、河川に理論に関する専門地間に高度な技術力と地間を必 まですることか。「東京の実施にあっては、河川に理論に関する専門地間に高度な技術力と地間を必 まですることか。「東京の実施」というでは、大きにあった。また、会計が第20年の3 単位展立り等東東東及び会計を案102条の4第3号の疾史により、在記集を必能を受験に締結する ものである。	57,090,000	56,980,000	99.8%	公財	国認定	1	本業別は、月川に西する基礎情報の応集階級という正確目的の連合のようになる。 に必要ななであるが、参加条件等の見風、一分で以前が需要期間の確保、 を無対象の明体、少人気大を開発し、上海が収集所得の動きと行うなど、 日本性に高いる別域あた実施しており、点性の経典問題はない。引き続き選 時代の自上に別ない。一名であるのは、対き続き選 では、これでは、一名での必要を等においてもの平性・企業性の確保が 十分に関われており、面積はない。 自動	
国土交通省	令和2年度千曲川改修・環境整備方針検討業務 之施地方整備第千曲川河川等間所 公表地方型機関・下曲川河川等間所 工本額係機関コンサルタル業階	分任支出負担行為担当官 五體部方型偏角子面川河川事務所長 長野棋長野市額賀字峰村74番地	<b>令和2年7月31日</b>	設計共同体 公益単指法人リバーフロント研究所 外1 東京都中央収新川1-17-24	1010005018655	会計注意20条の3第4項  予決会第102条の4第3号  本書別は、作和元年東日本会社会出来による被害を採開にて由川にてわから思からから「発息が大 本書別は、作和元年東日本会社会と実施されて、自己自己を実施した。 大学等によって、自己を表しませません。 は、当年の10年間では、日本	29,975,000	29,920,000	99.8% -	· 公財	国認定	7	本業務は、河川理論管理のアネシの人といった設置目的の連長のためにある まで、大きない。	無

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称	契約を締結した日 契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の模拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員		公益法人の場合	備考	点條結果 (見直す場合はその内容)	
AMAIN II	A PLANTING WILL WILLIAM	及び所在地	X00ET/ONISXBUILD	MAN 9	(企画競争又は公募)	7.40.0018	50.00 MM	ATT COL	の数公	益法人の区	時間 18、1922年   応札・応募者			継続支出 の有無
国土交通省	令和2年度 式道港港湾施設の機能強化方案検 対案所 実物原理所 受物原理所 選該シンサルタント等	分任支出負担行為担当管 可能是为整備。 三项电等等所表 现实企业的专项。 2007年11日 股份企业的专项。 2007年11日	令和2年8月3日 東京都港版表級2-3-5	7010405000961	会計法第20条の3票4項 予用合第102条の4階3号 本業所は、点潮港におれる港港股の利用状況や周辺の地域特性を考慮し、港港施設の持つ機能 こので、地域へ利用時間に切りに無難や改善点を組出し、社会情勢や吸力強調期間を指定する。よ 実施を持ち続いて、地域へ利用時間に切りに無難や改善点を組出し、社会情勢や吸力強調期間を指定する。よ 契約手機をとしては、「プロペーザルカス」を用することとし、公事により参加規則があった者では 報告者にした者とは実施要素をある。「最后予全管理技術の機能会力」、業務の設施 第二コーニ工程を以近け特定サーベニがする技術技術について、提出された技術技術業の記載的 の相手方として特定した。	20,155,000	19,965,000	99.1%	-	公社	国認定 2		本業別は、港南指別機能性化の方演検討といった設策目的の連成のために2 英文支近であるが、参加条件等の見組し、十分に契約の機関制限の登載、業務 内容の時間と、参加条件を同じまして、 対象の表現を対象が、 本えられ、自然の経過間はといこより、健康者からの応募が実施していると 孝えられ、自然の経過間はといこより、健康者からの応募が実施していると オナル、金融制や上が企業者の需要が上記するシマモ・ 力が、認めれており、問題なない。 なお、年度的は今年になり、同様なない。 なお、年度的は今年に支援の一般である。	
国土交通省	R2集議的な多自然川づくりに関する検討業務 開業地方層標 R285~R3.31 土木原係建設ニンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 土井 弘次 土井 弘次 北京市中央区新都心2-1	令和2年8月4日 東京都中央区新川-17-24	1010005018655	会計注第20条の3第4項 予報節10名的の第4号 では、10名の6第6号 とから、長折り、接続、表前に進む体解などを含かた技術等集 を求め、今年代、透明は及び各特性が確定さら信息の最近フ ロイザル方式に入り、ドイフロントを実別は、技術提集書を必まえ 国業集務を発施するのに適切と認められたため、正区書を注意契約を行うものである。	39,985,000	39,930,000	99.9%	-	公財	国認定 1	連名契約 (関東幹事)	本業期は、周川環境の保全・例出の接討といった設策目的の達成のために必 実な支出であるが、参加条件者の見限し、十分に契約機関制の金銭、業務 内容の開発し、参加を大き間としたが収金機の高級制御の金銭、業務 性を最かる影が制かを影響したが、一者応導となっていらわってある。引き続き まった、金融機や二分により接近等の参加等を 十分に扱られており、問題はない。	有
国土交通省	大阪消散港等の広味港湾事業継続計画に係る検 対策務 「8284~83.24 建設コンサルタント等業務	支出無損行為損当官 近避難九元難備開副局長 伊藤 博復 有人程度 東神戸市中央区海岸通20	令和2年8月4日 東京都港版表版2-3-5	7010405000961	会計法第20条の3票4項 本書組は、大阪海建築等における港湾電業機械計画の実効性を向上させるため、広場的な緊急 物度、特殊貨物機会の設計、大阪海海峡等計録(研究が及ます大阪海港等背接機のサブライ チェーン海に関するためは、お馬等研究所名にもの。 には、大阪海港等背接機のサブライ ボール・海に、大阪海外底を14の機能は、北京が成本機能は、100円に、域的に発生の企業を制きませる。 出てはずる場所を14の機能は、201円に、域的に発生の企業を約9票が出ます。海岸機能への影響には にはずる場所を140円を140円である。 を持ち、120円の大大阪内容を200円に関し、120円で大阪市では、120円で大阪市では、120円で が優大しに基金を指令できる場合であるため、商品の書並プロボーザル方式により技術技術をの 参加可能表示が150号を30円に対し、大阪保護を30円が出せる場合、中国開閉間内に、32号か ・参加可能表示が150号を30円に対し、大阪保護を30円でおしている。10円に接続を 参加可能表示が150号を30円に対し、対して、120円であるしている。10円に接続を が、140円である。120円である。120円である。120円である。 大阪保護を20円である。120円である。120円である。 していることから公室が行ります。120円である。	22,241,043	22,000,000	98.9%	-	公社	国認定 1		本業圏は、事業継続計画の確立といった設策目的の連結のために必要な支出 であるが、参加条件等の見能し、分がな勢的準備制度の確保、資産外容の別 を配く、多人基本を指定した。者のは実際制度なが、1分積を登場である。 会別・場合を実施しており、直接の結果制態なが、1分積を登場であった。 対象を支生ー物である時間に対象であるのであった。 2年 1年 1年 1年 1年 1年 1年 1年 1年 1年 1	
国土交通省	令和2年度商業17地震を想定した包括的災害協 定団体等との運動方実産者 1224~12.22を 運数コンサルタント等	支出条旧行為指出官 九州地方推議司副局長 沒塞 仁彦 福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-7	令和2年8月4日 東京都港版界級2-0-5	7010405000967	会計画等20条の7度4個 会計画等20条の7度4個 本書館を実施するいあたり、推済の防災業務における知識は基より、推海トラフ地震機を終における広島の支援体制の具体化力振り変換計する必要があるため、更高速散力が(発展研究・展発性 開発)、1 物型・マーマに対するは耐度素(砂酸性、製度性)等の、2 乗送業務方針(発展研究・展発性手 開発)、3 物型・マーマに対するは耐度素(砂酸性、製度性)等の製造からプロボーザルの型地を素 展際ユンザルシン等の物学生機能と適くな需要の観象、全球団造り上日本業権機が必要である とや研究社らことから、上記者者と会計法第20条の3第4項に基づき機態契約を行い業務の円滑 な選付を図るものとする。	13,168,905	13,090,000	99.4%	-	公社	国認定 1		本業務は、博多港海県機能の方向性といた設質目的の選成のために必要な 生世であるが、参加条件等の登開し、十分位接待準備期間の時間、業務内等 の時間化・多光本を開起した場合が最高内側の物格子の之と、競争性を 素める影響が、単一を表現しており、自似の結果形態はない。 本が長期である。 大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大	有
国土交通省	令和2年度 河川にか対策検討業務 生海事務を 生海事務を は237-円以316 土木原係建設コンサルクント業務	支出負担行為担当官 之海道即発局 研查監理部長 拉海道即 支海道电視市本区之北条西2	令和2年8月6日 公全財団法人河川財団 他1者 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予約金第102条の4第5号 別にかは111~の予定的第四人からず、説明に放乱していることが河川に洗入することもあると に対していることができます。 のでは、111~20~20~20~20~20~20~20~20~20~20~20~20~20~	12,738,000	12,738,000	100.0%	-	公財	国認定 1	連名契約	本業限は、良好な河川環境の影響・概念といった設策目的の連成のために必 なな変化をが、十分に支持の機関的の機能を行うなど、動争性を高から取り 変化がある。 のである。 のである。 では、企業を表している。 では、これでは、企業を表している。 では、これでは、企業を表している。 では、企業を表している。 では、企業を表している。 では、企業を表している。 では、企業を表している。 では、企業を表している。 では、企業を表している。 では、企業を表している。 では、企業を表している。 では、企業を表している。 では、企業を表している。 では、企業を表している。 では、企業を表している。 では、企業を表している。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	有

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額		惟の役員	公益3	も 人の場合		備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
メロル耐省	ム共工争い合作、横川、州川女い佳別	及び所在地	大利と物類した日	大の少年ナクリ南市スは右の及び住所	<b>本人智可</b>	(企画競争又は公募)	アル操作	天利王朝	APTU 中	D数 公益法	人の区 時間 房果	音、参理 所管の区	応札·応募者 数	=-1		継続支出 の有無
国土交通省	建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 实况等。它是董事务所疾 支援 支援 工程 工程 工程的方整确。公理通"空港整備事務 所 所 不用集金沢市大野町4-2-1	令和2年8月6日	公益計語進入日本港湾協会 東京都港区命収3-3-5	7010405000967	会計法第20条の3第4項 本書類は、会用物の利润用促進を図るため、近年の物面にかかる国内外の社会情勢の変化。会 定用物性を対している。 起発育性を地域に対しては、表現的の利用形態を指導する。4、後、企業が全沢港を利 用する上での課題を登記し、金沢港の利程性向上に対する利用を送力課よれる場合と対して 対象性情計するものである。機計にあたっては、清潔問格で利用が表現されたと方別に対して協議を行 方式による確定を行った。公主批談よ人は未港指向会は、技術接着協议にアリングによる総合指 を行うた場果、当該表別について総合は受えれた場合で、他に対してデリングによる総合指 を行うた場果、当該表別について総合は受えたは実施でいる他とで持定された場合。 以上の環境により、会計は第2分をの3第4項(契約の性質)とは目的が競争を許さない場合)の規定 により、公主社団は人日本港県協会と随意契約とするものである。	22,190,767	21,010,000	94.7%	- 2	社 匪	<b>国認定</b>	1		本業所は、会が港のお店用税を払いた決策目的の連束のため、必要な支出で、 ・実施等に等が関連し、一分な物の事業期間の資産のため、必要な支出で 場合を開ルたが、一者な単立では、場合では、場合性と高かるのであ また。企業録金とはの要素の書金においては公平性、公正性の経復が十分 に図られており、問題はない。 なお、未業責は各和な年度限の事業である。	)
国土交通省	会議技術等の事業継続計画における実効性向 上報貨業務 中和収率8月1日 - 令和39年2月26日 建設コンサルタント等	支出負銀行為組出管 定能を57整備等次長 電影の5整備等次長 電調機能減市中央区東級戦1-1-1	令和2年8月7日	公益社団注人日本港湾協会 東京都港区条坂3-3-5	7010405000967	会計法第20条の3第4項 本表層は、智介の大規模以常発生物において、北陸地域消滅が道機、経験的な物原機を径径 するために環定した「北陸地域港市の事業機動計画」について、実効性を進めるための機能を行うる の方も。また、基準的の維持を行うと、では関する自然を開催しての主席、以前実験では関する自然を対象に関する自然を対象を対象に関する自然を対象を対象に関する自然を対象を対象に関するというとは、北陸地域大の事業機計画、回答的性を表したし、実用の 本書の実施に入っては、北陸地域大の事業機計画、回答的性を表しないと、実用の 本書の実施に入っては、北陸地域との事業機計画、回答的性を表したした。第一時 な知能するすること。また、開発実施計画によって開始を行い、開始を指示するという。第一時 な知能するすること。また、開発実施計画によって開始を行い、開始を基準が出来を提出計画の実施 の活動が発生、対理器化して提修するなど、高度な気候を変することか、、開始と発送プロボーザ の活動が発生、対理器化して提修するなど、高度な気候を変することか、、開始と発送プロボーザ の活動が発生、対理器化して提修するなど、高度な気候を変することか、、開始と発送プロボーザ の活動が発生、対理器化して提修するなど、高度な気候を変することか、、開始と発送プロボーザ といて、会計法第20条の3第4項の規定により、公会社団法人日本港場協会と保護を受けった者として特定された者である。 とって、会計法第20条の3第4項の規定により、公会社団法人日本港場協会と保護を受けった者として特定された者である。	18,186,743	17,930,000	98.6%	- 2	往	目認定	1		本業階は、事業継続計画の実効性向上といった設策目的の選点のために必 な支出であり、参加条件等の展出、、業内内部の研修化など、競争性差高から 対場合を参加にか、一名応募となったらのである。機会性差高から 対場合を参加によ、契持等額 性を高から見離しを行うこととし、引き続き一者な暴の解消に取り続いなのとす の、企業を表現した行うこととし、引き続き一者な暴の解消に取り続いなのとす の、主た、企画競争における提案者の書き等においては公平性・公正性の確保が 十分に適られており、問題はない。	胡
国土交通省	○副五保計未存 R2.8.18~R3.3.26	支出角银行為租当官 中部総方整備房長 昭田 治 海知場在5屋市中区三の丸2丁目5-1名古屋 合同庁舎第2号館	令和2年8月17日	公益製団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計法第20条の7算4項 予算収集及り会計者第102条の4億3年 来源核は、企業にも毎月間のケールドで実施された河川生態の研究成果について、最新の知 見を考慮した上で、主態学の税益から設備されば、設計・主工・植井管理などの河川管理への通用に 現する項目を担心を提出、(金削物町の必用について検討するのである。 定位集前な血脂溶棄者の提出があったと者のうち持定サーマに対する提配について、総合的に発 位と行った結果、求める最初内容等に合致し、兼も優れていることから特定した。	31,988,000	31,900,000	99.7%	- 2	財	18定	2		本業務は、同川生態系の信金といった改集目的の達成のために必要な支出 あるが、参加を件事の見難し、十分な数時報の回復、業務内等の開催 の事人拡大を結構した適切な業内等の解析の目標と、対策的性を実施が 取り組みを発進したことにより、提表者からのなれが実現していると考えられ、 表記、企業を指している。 対したことにより、提表者からのなれが実現していると考えられ、 また、企業部を学における世界を である。 では、これでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	で 155 有
国土交通省	者和2年度公共測量に関する課題の調査検討業 R2.8.16~R3.338 創業	支出負租行為租当官 軍工地開放長 野 田 勝 炭減量・(ば市北部)	令和2年8月18日	公益社団法人日本斯里協会 東京都文宏区自山1-33-18	1010005004291	会計法第20条の3票4項表が会計令第102条の4第3号 本業際は、公共課度の用水位職に向けて総計が必要技術的課題等について、その解決方法を 特さんの効果を設計を行うものである。を記む業は、電子表界点のから機知を止した。基準点測度 の通用機能及び49%5 開業機による本業量をの展析制度を拡大するための比較的課題について 現実施を付かることと思わなる。 は7条業を付成することと思わなる。 本業費の目的を表行するためには、測定1回、減度で専門的な効果は指列が要求れることが を対象を付成することと思わなる。 本業費の目的を表行するためには、測定1回、減度で専門的な効果は指列が要求れることが できた。力能となる権力が解析と関係自己会差で、サイトの大工では、これより速度 で可能のなからなりませな。 本業費の目的を表行するためには、測して回じ、実施で専門的認識について想定まれる必要と での味らなからなりを実施を対象がある。 本業を対象がある。 本業費の目的を表行するためには、表別に関いませない。 本業費の目的を表行するためには、表別に関いる場合を表別に対象がある。 本業費の目的を表行するというにより、 本業費の目的を表示する。 本業費のと、 本業費のと	10,285,000	10,233,300	99.5%	- 2	社 国	和認定	1		本業務は、公共開催の円貨を満生いいた業質目的の基金の人的に必要なる 出ており、実際を指導の推開、一分な認知機構的部の一般に基準的機能の が配金行うなど、他やを基本のも別りを開催した。一般に表するですでい ものである。引き被き返明を回り上に努めるなど一者のれの解測に別場合い となった。全部機や上が多数を選挙等の事業等においても公平性・公正性の機能が 十分に認られており、問題はない。	5 5
国土交通省	令和2年度長崎港船舶航行安全対策検討業務 行28.19~PR3.26 課款コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 長崎港海·空港整備事務所 長期野 世也 長時野 世也 長崎県長崎市小ヶ倉町3-76-72	令和2年8月19日	公益計億速人西蘇灣國防止協会 福岡県北九州市門司区港町7-6	5290805003008	会計は第29条の第4項 本業別は、長崎港の長崎春航路(-12m)拡幅工事及び昇程繁造工事にあたって、一般航行船舶及び 工事作業船組五の安全衛後化手機の円滑改装行を図るべく、字線接線を改送事期間保持等で構成 する長倉業を配置し、工事に中が高けませる情報の設計を行うのの場合性等の以降事間保持等で構成 する長倉業を配置し、工事に中が高ける場合を開始を対している場合性等の表現を持ちました。 現実施工事の原理工程・協工工工業を指導えず上路合がの分析、評価、素料金の工程する技術技術 更好必要でかり、最近な知識と確認な業務を指しているというです。 大学を受ける。現立の記述を指す、経済を発きを14でいるというです。 大学をできた。現立の記述をは、大学を表現を主ている。 は、変によっている。 、必要によりては、記述子生技術者の経過など後か、実施力能に対する技術技術等の組成か 、必要によりている。 は、変によりなからない。 は、変によりなからない。 は、変によりなからない。 は、変によりない。 は、変によりない。 は、変によりない。 は、変によりない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。	13,938,070	13,849,000	99.4%	- 2	社 国	回認定	1		本業限は、工事に伴う一般船舶航行に対する安全対策の検討といった政策目 的の進度のために必要な发出であるが、参加条件等の発達し、十分な残り事 を対している。 を対している。 を対している。 がは、「記念」を発生される。 がは、「記念」を発生される。 がは、「記念」を表する。 がは、「記念」を表する。 ・一方では、これなどの検索を は、「記念」を表する。 ・一方では、これなどの検索を ・一方では、これなどの検索が ・一方では、の題はない。 なお、本業自は令和2年度限りの事業である。	5
国土交通省	水島港航行安全検討業務 行2230-円339 建設コンサルタント等業務	分任支出負担行為担当管 中国先方整備的干野之間事用長 同式 利弘 原出,至于市英港1-1-3	令和2年8月20日	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1-3-6	2240005012774	会計法第29条の3番4項 本業階は、外島港における凌渡工事等に関わる統行安全対策について、学識路接着・海事開係者 等からなる最長金を設置し、機計するものである。 第8条と海型・運送の機構施設)プロボールカスポールリーを発き開始の企派を行ったところ。1社から 参加を映画を起りは東京都が提出された。 第8条を開始の企業を対しませる。 東京展示機能をよりは東京を開始しませる。 東京展示機能とついか。 東京展示機能とついか。 東京展示機能とついか。 東京展示機能とついか。 東京展示機能とついか。 東京展示機能とついか。 東京展示機能とついか。 東京展示機能とついか。 東京展示機能とついか。 東京展示機能とついか。 東京展示機能とついか。 東京展示機能といいが、 東京展示機能とついか。 東京展示機能といいが、 東京展示機能といいが、 東京展示機能といいが、 東京展示機能といいが、 東京展示機能といいが、 東京展示機能といいが、 東京展示機能といいが、 東京展示機能といいが、 東京展示機能といいが、 東京展示機能といいが、 東京展示機能といいが、 東京展示機能といいが、 東京展示機能といいが、 東京展示機能を表示機能を表示機能を表示機能を表示機能を表示機能を表示機能を表示機能を表	22,772,918	21,714,000	95.4%	- 4	社 国	日認定	1		大業務は、港湾工業に対ける船舶の安全階値といた批准目的の基本のためため 集立ま立てなるが、参加条件等の意味、一十つな形が無線制能の構造、業務が 前の機能、参え技术を指揮した通知は最内部の砂粒性が近に、機争性を 減める取り場合を実施しており、成他の機器問題はない。また、企業競争に対ける 業者の基本型により、企業を企業を開発しない。また、企業競争に対ける まるの基本型により、企業をは、一般の機器問題はない。また、企業競争に対ける は、立方、不業者は、年和立年及業りの事業である。	_

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称 及び所在地	<b>契約を締結した日 契約の相手方の商号又は名称及び住所</b>	法人番号	随意契約によることとした会計法令の規拠条文及び理由 (金高額争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	丹の様の技具	公益法人の場合 適の18、192年 京県所管の区 応札・応募:	備考	点除結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
国土交通省	全国大質視災評価検討業際 大阪原大阪庁中央成大手前1つ-44 土木関係建設コンウルタン・業務	支出負担行為担当官 這樣地方整備局長 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44	令和2年3月31日 股計共同体 公益財団法人河川財団 他1者 東京都中央区日本橋小佐馬町11-9	9010005000135	会計法第20条の5票4項 予算金票102条の4期3号 本書館は、全国の一級河川の水質データの収集・分析・評価を行うともに、負針な河川環境の維持 など河川環境の第十向けた。今後の2階のあり方や今後の河川水質財産方法等について検討す とものである。 そものである。 ・	25,157,000	25,157,000	100.0%	- 公財	国認定 1		本業等は、自分に同川国際の解除方式改革といった計算目的の連まのかった。 本業等は、自分に同川国際の解除の意思、十分に急物の無難機の発展、 原列等の開催へか、参加を共産権による。基本が定義の利率の経営と行うなと 特定をある市り組みを製造しており、自然の建築用面はない。引き接き逃 性の向上に努めたビーを定れの影響で到底にあり、引き接き逃 であった。これ、自然を必要を表しましてもなった。 また、意識等とこけで加速者の審査等にあいても公平在・公正性の機能が すがに認めているは、同機はない。	0(C 80
国土交通省	令和2年度河川道境の保全に関する新技術活用 核計業所 成島県広島市中区上八丁昭6番の号 区 区 高大田 京 大田 京 大田 京 大田 京 大田 京 大田 京 大田 京 大田	支出負担行為担当官 中国地方整備另長,小平 卓 広島県広島市中区上八丁期+-10	令和2年8月31日 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計は第20条の3第4項 予定令第102条の4第3年 1月 日本の4年 1月 日本の4年 1月 日本の4年 1日 「大きの4年 1日 「大	25,960,000	25,960,000	100.0%	公財	国認定 4		本業務は、生産性基金プロジェクトの検討といった設策目的の連絡のために 東文実出であるが、参加条件等の見重し、十分交易的非乗制期の通信、業 内容の開催と行うなど、影争性を差かる即3場かを発生したこれにおり、様 おからのよれが実現していると考える、最後的最末間追いないなお、本 また、企画機争における形実者の審査等においても公平性・公正性の確保な 十分に戻られており、問題はない。	数 業 有
国土交通省	令和2年度 大規模災害時における前路管側の実 効性向上検討者際 受加機会占置的 可能をへ収出と 開致ニープックルラント等	支出負担行為用当官 中部地方整備用副局長 加藤福文部 便物規名古便市中区丸の内2-1-36	令和2年9月2日 東京都港版条版2-3-5	7010405000967	会計法第20条の3番4項 予労企第102条の4数5号 本業所は、伊勢河における大規模災害時の緊急物資輸送や物流機能の早期回復を目的に、緊急 環境組積及24件の場合器階間の複数性を高めらため、需要を輸出するための回線メニューの立 業、訓練の製造及び事を出された認識への対応を検討する。本業所の設計手続をしては、「フロ 業、製作の製造及び事を出された認識への対応を検討する。本業所の設計手続をしては、「フロ 素を表現る、「企業等を管理技術を必要を表現。」「最初の製造力・業帯の工場で開発しまり 定字・マイに対する技術投業について、提出された技術投業者の記載内容と担当者へのにアリング により評価を行なった。書意の結果、公益社団法人日本港湾協会を契約の相手方として特定した。	18,234,554	18,150,000	99.5%	- <b>2</b> 41	国認定 1		本業務は、広城災害対応といった政策目的の選択のために必要な支出であ が、参加条件等の見見し、十分位契約機機関間の登録、業務内側の開催を 多人拡大を指定と適切な業務内機能を行うたと、発生を主義から取 組みを要換しており、当後の経業問題はない、引き続き通常性の向上に努か でよっ、企業的というに対象を必要を考したが、でも公平性・公正性の確保か 十分に認られており、問題はない。	iy ioる 有
国土交通省	令和2年度第多港湾海線をの方向性に関する検 対策器 17232~1723.15 選股コンサルタント等	分任支出負銀行為担当官 入州地方登積所 等多港灣·亞洛登鎮率務所 基口 保意 祖周展福铜市中央区大手門2-5-33	令和2年9月2日 東京都港低泉級2-13-5	7010405000961	会計は第20条の7第4項 本業所においては、港港物品機能の再編のあり方とそれに向けた各港湾物頂機能を維持・確保でき の開催的な拡張性能の方向性と小支とのからの、港場に関する音楽の開始のからかう、高度な事 素をは対しては、足影子を実施者の対象を対象となからの、港場に関する音楽の場合のからから、高度な事 方針に英語構成、発展子楽師、3、特定子一て(場所的に対象力を活用し、支護者と的後に実際す 力計(実施制度、発展子順)。3、特定子一て(場所的に対象力を活用し、支護者と的後に実際す 対象ではかったが、大型を表しない。4、特定というにより、大型を表しない。4、特定というにより 通常の上がカンツーの付金子検付に、全に関金の機と、全に関金のよりを表しまた。 周内部を受けていたかり接近業者であると判断されることから上記業者と会計法第20条の3第4 用なる子を表面がありたが、集め内 潜む差折を描るものとする。	14,379,887	14,300,000	99.4%	- 公社	国認定 1		本業務は、博多港港海機能の方向性払いった政策目的の連まのかめに必要 東京であるが、参加条件等の発展し、十分交換的機能機能の設備、業務の の開催に、参加を特定した認力による場合の機能が立てない。 最から取り組みを実施しており、自然の機能機能がない。 最から取り組みを実施しており、自然の機能機能がない。 一般である。 一定を 一定を 一定を 一定を 一定を 一定を 一定を 一定を 一定を 一定を	を有
国土交通省	頂橋港みなとカメランステム設計業務 一 円254~円3228 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当管 四国地方整備局 高知港湾·空港整備幸務所 長期 幹男 高知無高知市種崎874	令和2年9月4日 東京都港低条坂3-3-5	7010405000967	会計注第20条の3第4年 第4年第10条の3第5号 第5号 日本語の第5号 第4号 日本語の第5号 第4号 日本語の第5号 日本語の5号 日本語の音列 日本語の音列 日本語の音列 日本語の5号 日本語の	18,208,485	17,930,000	98.5%	- 公社	国認定 2		本業務は、消毒港における施設管理といった設策目的の速度のために必要 実出であるが、参加条件者の見阻し、十分な見的場場に関の関係、裏内側 表の合数が出来を実施したことにより、複数者があるの名が実施していると、現を生 成の合数が出来を実施したこととが、複数者があるの名が実施していると考 また、全面機等に対しる基準者の書き架において公平性・公正性の確保か 行が、現場により、 位お、未集倒は中間にない。 位お、未集倒は中間にない。	部を 無
国土交通省	関東管内の港湾における事業継続計画検討業務 f29.11-42.3.12 避放コンサルタント等	支出条排行為指当官 類單地方整備局副局長 石橋 洋信 持會川飛模派市中区北待通5-57	令和2年9月11日 東京都港拉萨坂2-3-5	7010405000967	会計法第20条の3番4項 実際限のCP 3人の推測のCP (このでは、算定された計画の実効性を不断に検証し見重しを行うととも に、8年の業務等、連考機能に重定な支配を及ぼすがわめるらその他の危険実際についても対応 している受害がある。本意は、機能等基準統計制によるでは他を実施し、実効の検証を行うと されて、実別地のでは、実施に関係では、また、成場が影響を実施し、実がの検証を行うと とれて、実別地のでは、実施ののでは、また、成場が影響を持たに行成し、「策定制能 で支援機能をしていて、「東京を を表現した。」では、また、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな を主義とした。実別が、に関係の事業機計能に対する傾向をとなったか。また、大きな でも悪した。「大学教育に関係である。」というな、大きな でも悪した。「大学教育に関係を でも悪した。」というな、また、なる主義 でも悪した。「大学教育と関係である。」というな、大きな でも悪した。「大学教育と関係を でも悪した。」というな、大きな でも悪した。「大学教育となった」というな、大きな でも悪した。「大学教育となった」というな、大きな でも悪した。「大学教育となった。」というな でも、大きな でも、大きな できな。「大学教育となった。」というな できな 、またな できな できな できな 、またな できな できな できな できな できな できな できな できな できな でき	21,606,202	21,505,000	99.5%	- 2Att	国認定 1		本書房は、最近の告週にかける事業継続計画の送打にいく改選目的の連接の かに必要な支出でかり、参加条件者の発見し、十分も契約事績が問め機関は また。企画時やにわける提案者の書書本においては公平性・公正性の確保が十 に関われての、同様の なり、本業務は中和2年度限少の事業である。	4

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした金計法令の複類条文及び理由 (企画版争文は公第)	予定価格	契約金額	落札率 再就職の役員 の数		公益法人の場合 適の音、物理 廃傷所管の区	備者	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出
国土交通省	特戸港海上工事に伴う船舶航行安全対策検 対電馬 182.18-883.19 選款コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近撤出方型集局 特产港岛等得所長 近撤出方型集局 特产港岛等得所長 吳維集神严市中央区小野浜南7-30	令和2年9月16日	公益社団法人等严嵩解防止研究会 長衛着等严市中央区集等基5	9140005020285	会計注第20条の3第4項 本業務は、非戸港の第上工事及い環境調整において周辺執行船舶の航行安全対策をどりまとめ 本業務は、非戸港の第上工事及い環境調整において周辺執行船舶の航行安全対策をどりまとめ 影響を検証して研究を対策を検討でも 本業務は、専門的な技術が完まれた事務であり、提出された技術機関に基づいて代籍を作成で のが使れた成場を持ている意象をからに、最高を参加でサーザンがよりを対策をかい 参加可能素をいる者をして必要がない。最高を参加でサーザンがよりを対策をかっ 参加可能素を小型者をして必要がない。最初度等等を表示しているでは、対策機関係の 参加可能素を小型者をしてとき認め上、技術授業者の提出を分割、申請機関所にも含から 地域とおせがあり、活かから申請機可からか、参加資格等を表している。可能規模業者の 技術技術を需要した結果、公主技術技术を対象と対象となる。 技術技術を重要した。 技術技術を重要した。 技術技術を重要した。 大学技術技術を表した。 大学技術技術を表した。 大学技術技術を表した。 大学技術技術を表した。 大学技術技術を表した。 大学技術技術技術を表した。 大学技術技術技術 大学技術技術 大学技術技術 大学技術技術 大学技術技術 大学技術技術 大学技術技術 大学技術技術 大学技術技術 大学技術技術 大学技術技術 大学技術技術 大学技術技術 大学技術技術 大学技術技術 大学技術 大学技術技術 大学技術技術 大学技術 大学技術 大学技術 大学技術 大学技術 大学技術 大学技術 大学技術 大学技術 大学技術 大学技術 大学技術 大学技術 大学技術 大学大学 大学大学 大学大学 大学 大学 大学 大学 大学	13,013,207	12,980,000	99.7% -	公社	国認定	1	本書別は、国際コンチナ戦略用高端整体化といった設策目的の達成のため、 が表現しません。 がある。 がある。 がはなった。 からないできない。 からないできない。 からないできない。 からないできない。 からないできない。 からないできない。 からないできない。 がは、 ののは、このからなど、一名であるが新に思り扱いまできない。 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、	業 , 競 明 有
国土交通省	李和2年度三次元地理空間情報の活用推進のた かの原義(諸計業務 R2 4 5 - 40.3.5 測量	支出負担行為担当官 国土地部院長 野 田 勝 茨城県つ(ば市北部1	令和2年9月18日	○益材司法人日本營置請查技術協会 東京都新宿区英世馬場4-40-11	4011105005417	会計注度20条の3第4項及び会計令第10条の4第3号 本業指注、国際経緯や化機機の知受情報に指する場門受損会等に関する動向調査を行った元文で、 関連する55の規格の周内港間のための規模・規格形成の実装家の検討を行うととは、測量、設計、底 は特質権の記憶をプロセスで記憶できるこ次が入りに入りたりの製造機能及砂筒学 というでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないの製造機能及り結果を も特定を表していましました。 ・ 公主に、中間では、大きないでは、大きないの製造機能及が最大を ・ 公主に、中間では、大きないの製造機能及びは、大きないの製造機能及びは大きない。 ・ 公主に、中間では、大きないでは、大きないの製造機能及がは、大きないの製造機能及が最大を を行うた。 公主に、中間では、大きな、大きないの製造機能及がは、大きないの は、おきないのでは、大きないの製造機能を は、対象を対象を提出した。こ、未発しいる機能が、大きなど具体的工程業家の機能に、 は対象を開発を可能が、またが、大きな、大きないでは、大きないでは、 は対象を対象を指している。 ・ 本きないのでは、大きないのでは、 ・ は特定を力があると、対象には、 ・ は特定性力があると、対象には、 ・ は特定性力があると、対象にないの対象にないが、では、 ・ は特定性力があると、 ・ はまないのでは、 ・ は、 ・ は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	13,684,000	13,682,900	100.9% -	公財	国認定	1	本集高は、間違する50種様の国内適用のための規則・規格部の実施を出 設置的の3歳のためためな文ま世であり、参加を中等の意風、十分な 対象機能の3種を表しているものである。引き続き通明性の向上に努 らなど一者があるがは、一般であるのでは またしたが、一般な基となっているものである。引き続き通明性の向上に努 るとと一者が必要が出ているものである。引き続き通明性の向上に努 うまた、企画競争における世界電の音量等においても公平性・公正性の確保か 十分に高られており、問題はない。	契 みを め 有
国土交通省	D0 0 00 - D0 4 00	支出発用行為担当官代票 四国地方理解表 砂汚船総括調整官 乗井設施 番川県高松市サンボート2-33	令和2年9月29日	公益社団进入日本港灣協会 東京都港區身級3·2·5	7010405000967	会計法第29条の3票4項 ・ 子枠を第102条の4階5号 本業部は、アミリー・RORO配換は芝生に持つ資物重増加に対応するため、情報通信技術の活用と の動し技術等を受け、7度世代表現第ユニットローチラーモアルロの実際等に同け、日間の活用の の記念、支急事業者のモビリティー・ビスとの連携に同じません。 のである。原発を第27日ボーザルンでは高期に同じません。 東、裏も整れていると評価された者を契約の相手力として特定したか。 な記集者と随意契約を行う (園屋公園部プロボーザル)に	15,072,500	15,015,000	99.6% -	公社	国認定	1	本業商は、次世代高規格ユニットロードターミナル業際といった設策目的の 成のためた必要な支出であり、参加条件等の原因、十分な影響等開発 開発、表外拡大を開発した。通のを表明の必要はからから、接き性を高 の変とも場所とのを対などと参加を表明を表明を表明を表明を表現した。 の変とも開催の免討など影響性を高から見順とを行うこととし、引き続き で表の発展に必要してあります。 また、企画技術における技术者の書誉等においては公平性・公正性の確保 十分に高られており、問題よび、	の [め ]容 -者
国土交通省	東京港中央防波場外側地区国際海上コンテナ ターミナル船舶航行安全対策検討業務 22 (10 1 PR 23 23 28 建設コンサルタント等	分任支出負担行查担当官 如果也为推倡的 東京港湾等務所長 川場 復正 東京都江東区新木場1-6-26	令和2年10月1日	公益社团法人東京鴻海難防止協会 神参訓馬横浜市中区住吉町4-45-1- 202	1020005009688	会計法第29条の3第4項 本業別は、東京中や央対策提外側地区国際海上コンテナケーミナル整備事業(Y3)の施工に保い、 開立事業を終す。全部によりで第3人が機能性の必要が増加しからで対策について、学業制 本業別の途間にからっては、無難的上では、今日間では、10年のでは、10年のでは、10年のでは、10年のでは、10年のでは、10年のでは、10年のでは、10年のでは、10年のでは、10年のでは、10年のでは、10年のでは、10年のでは、10年のでは、10年のでは、10年のでは、10年のでは、10年のでは、10年の企業がでは、1	10,046,397	10,021,00	99.7% -	公社	国認定	1	本業階は、工事に伴う船舶への影響・安全領域といった設策目的の連接のが かじの表々支出であり、参加条件等の登庫し、十分な契約準備期間の時候と と、教育性を高かる取り組みを推進したが、一番お客となっているものである。 内容の検討に必要をは必要なの支援に対すると、引きを表する場合の対象になり組合せるから表現と行うとし、引き核を ルス等の検討になり組むものとする。 また、企業機等というでは実施者の基準においては公平性・公正性の確保 十分に高られており、問題よるい。	な 5。 勝 -者

**	元府名 公共工事の名称。	場所、網開及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称	契約を締結した日	契約の相手方の簡号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	早約金額	蒸札率	再就職の役員	公益法人の場合	44	点検結果 (見直す場合はその内容)	
хш	スパニョ 公共工事の名称、	物の、利用及い性力	及び所在地	大利と物格した日	大の少様ナカツ両ラスは右が必り住所	法人智可	(企画競争又は公募)	アル開刊	关约亚领	28-11-00		図 時間 H 、 1972			継続支出 の有無
国土	中国管内の港湾における 一 尺2105~R3.325 建設コンサルタント等業	る広城連携BCP検討業務 務	支出負担行為担当官 中国地方整備部副局長 中島 靖 在島東広島市中医東白島町14-15	令和2年10月6日	公益社団进入日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計技能が多の選組 素質は、水業群は、開業トラフ巨大地震等が発生した場合の装蓄想定を発更し、中間管内の各港 満定かの手制度を対しても必要的機能との学の経験が単独、企業活動を維続させるため港場 消でかり手制度を対している企業の力は少数の情報を表し、血肉的な代替の力がおなく国民とからかません への影響を表小型に留めたかの思想業業のありがこのいて現社を行うものであるが、専門的な技 がある。 の影響を表小型に留めたかの思想業業のありがこのいて現社を行うものであるが、専門的な技 制度できたしたからある。 があったが、大力である。 が関すてきたしたがあるがあるがある。 のは、大力では、大力では、大力では、大力に大力に対している。 は、大力では、大力では、大力では、大力に大力に対している。 (個名公事型フロボーザル)	14,442,254	14,410,000	99.8%	- 公社	国認定 1		本業務は、管内港湾の広域道機はCPの設定といった政策目的の通点のため 必要な近世であるが、参加条件等の見能し、十分化支持等機関間の保険。 利用等の研修に、参加系件等の見に、十分化支持等機関間に保険、中性を表から配り場合を発起しており、成後のは実施関値はない、引き続き逃 ・ 中性を表から配り場合を実施しており、成後のは実施関値ない、引き続き逃 ・ 大き、企業機等に対しており、素を受験した。 ・ 大き、企業機等に対しております。 ・ 十分に認られており、問題はない。	に対対す
国土	下水道智能の点換・調査に関する販売業務 選支に関する販売業務 限度13-R3225 工本関係課設コンサルク	在及び修繕・改築技術の タント業務	支出負担行為担当官 国土技術政策部合研究所長 天野 邦彦 実被順つ〈ば市旭 i 番地	令和2年10月12日	即計為同体 公益間団法人日本下水道新技術機構 他 可 可 東京都新宿区水道町3-1	4011105003503	会計注第20条の3第4項 子音決異なら会計を取1の2条の4第3等 子音決異なら会計を取1の2条の4第3等 大葉開発、情報で開発を超点としたでからシントサイクルの潜立に向け、下水送管路施設におけ、 本異常の実施に対すると、対象をは、では、では、では、では、では、では、 では、大きないでは、できょのを対象に表するでは、では、では、 大事の変形にかっては、できょのなが一部では、では、では、 力等の必要であり、これらが業のの減れで設計に関することから、原治と身を(放大型)フロボー 力等の必要であり、これらが業のの減れで設計に関することから、原治と身を(放大型)フロボー での結束、左右サイドは、人は、記事を受けれてものから、素質の情報を実施できる するの結束を指すると、大きないでは、 では、実際技術、技術と表示し、主要を対象に対象がある。 では、実際技術、技術と表示し、主要を対象に対象がある。 が一分に関するでは、では、 が一分に関するでは、 などの活動、左右性を表示し、 が一分に関するでは、 などの活動を対象にある。 が一分に関するでは、 などの活動を対象にある。 などの活動を対象にある。 が一分に関するでは、 などの活動を対象にある。 などのでは、 などのでのでは、 などのでのでが、 などのでのででのでが、 などのでのででが、 などのででが、 などのでが、 などのででが、 などのででが、 などのでが、 な	13,794,000	13,530,000	98.1%	- 公財	国認定 1		本業預は、補持智能機能起血としてマンテル・マイクルの確立という企業目的の通訊 ので、多人成大を開催した。一般では、当時を影響的であまった。 ので、多人成大を開催した。一般では国内保証の制計を行うなど、報告性をおかる取出場から しており、最終の開発機能なが、計画を影響的の加上に関わるなど。一番なんの指摘に取 しており、最終の開発機能はない、計画を影響的の加上に関わるなど。一番なんの指摘に取 しており、最終の目的である。 ので、全部後のに対する技工業の影響や二部いても少平点・公主性の機能が十分に認めれて り、開催はない。	明期の明また。無
国土	対業務	における船舶航行安全検	支出負銀行為担当官 安徽 安徽 安徽 安徽 安徽 安徽 安徽 安徽 安徽 安徽 安徽 安徽 安徽	令和2年10月16日	公益社団法人東京海海師庁止協会 神奈川県横浜市中区住吉町4-45-1- 202	1020005009686	会計注第20条の3番4項 本業科は、別馬車の国際競争力強化を図るため、コンテナ船の大型化を踏まえ、横馬車需本税と 第4のの人出海時に必要な船舶総折にかから安全対策等について検討を行うものである。 第4のの人出海時に必要な船舶総折にかから安全対策等について検討を行うものである。 本業務の必要におっては、海海底の原体や配理機の単位を把握するとともに、コンテナ船な と結婚の機能や続け特性に関する知識を利し、かつ海上交通の法則に関いて最新の型を利して においか、末幕の製造にあたり、大型コンテナ船の人出海では76名階がユニルーの実験なび能 行安全検討を行う上での需要点について、最后公幕がコルボーサル方式に上技術授業を求めた。 のお属、公社対応上大関本所関係にあたが未業を行用か一般に対策できるのと判断 し、契約を計算法との。 1、契約を計算法との。 1、200条 公社が出来、対策を指数に対し、 200条 公社が出来、対策を指数に対した。 200条 公社が出来、対策を指数に対した。 200条 公社が出来、対策を指数に対している。 200条 公社が出来、対策を指数に対している。 200条 公社が出来る。 200条 公社が出来る。	46,670,756	46,640,000	99.9%	- 公社	国認定 1		本業商は、工事に行う絵絵への影響・安全確保といった改業目的の連成のかに必要な支出であり、参加条件等の見重し、十分な影別準期間の確保とこ、統令性を高める影が場合を実施したが、一者な悪なっているものである。 「中心では、一般である。」という、一般である。 「中心である」を表現しませた。 「中心である」というしている。 「中心である」というしている。 「中心である」というしては、「日本教士」 「中心である」というしては、日本教士 「中心である」というしては、日本教士 「中心である」というしている。 「中心である。 「中心でなる。 「中心でなる。 「中心でなる。 「中心でなる。 「中心でなる。 「中心でなる。 「中心でなる。 「中心でなる。 「中心でなる。	· 無
国土	阿武陽川上流環境調査 阿武陽川国連連発所 R2,021~R3.315 土木関係建設コンサルタ		分任实出负担行為担当管 東北地方整備局 福島河川国道事務所長 福島 陽介 福島 開布東並宇榎平36		設計共同体 公益財団法人リバーフロント研究所 他1 者 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計注第20条の3第4項 予決令第10条の4第3年 本業務を設行されたっては、同武限川らしい環境実真の抽出・整理、既任事業の河川環境に関する配配の搭集、令和元年度日本各級出水による同ば環境への影響が低、同武駅川の海生に向け する配配の搭集、令和元年度日本各級出水による同ば環境への影響が低、同武駅川の海生に向け でる配配の搭集、令和元年度とか会に関する。一定を認及、記録を書きるからない。大部間を書きるからない。大部間を書きなからない。 電影があるこれか、お展開度を表なたる第一一で登録。大部である。 電を行い、本業務を履行するに十分な技術力と能力が認められた者と契約を締結した。 が表したい。大部間を表なれていません。	32,274,000	32,175,000	99.7%	- 公財	国認定 1		本業務は、総合的な河川環境のマネジルン権進起しつた設策目的の連絡の かに必要な支出でおり、競争性を高める取り組みを実施したが、一者の私と なっているのである。なお、本務別は令和2年度間りの事業である。 夫に、金額銀行の企業者の書産者においても公平性・公正性の確保が 十分に認われており、可能なない。	m
国土	第一次大極駅接復原建 家食県奈良市二条大路 R21023~R3.3.22 建築関係建設コンサルク		分任支出負担行為担当管 过度地方整備局 国富州岛歷史公園事務所 長村 李 意良携黨市都明日香村大学平田538	令和2年10月22日	公益財団法人文化財建造物保存技術協 会 業 京都売川図西日暮里2-12-15	3011505001405	会計法第20条の3第4項 ・子次市第10名をの4期3年 ・子次市第10名をの4期3年 ・本業和は、平成第四条を対して整備中の第一次大幅開始制門及び東地・高楼等第次定 ・本業和は、平成第四条を対していて、音楽地火圧場能とした防火対策の拡充 ・本業務を選行さんできる。 ・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・	17,897,000	17,875,000	99.9%	- 公財	国認定 1		本業階は、第一次大極酸酸の防火対策といった改築目的の達成のために必 な支出であり、競争性を高から認めが発生実施したが、一者の私となっている のである。なお、手数は小者な主要側の事業である。 文上を一般を一般に対してある。 文上を一般を一般に対してあり、問題がない。 では、一般に対してあり、問題がない。	も無

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の模倣条文及び理由 (企業関争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	N## L ##	公益法人の場合 ・ 調用では、1992年 応札・応 ・ 原業所管の区 応札・応	備考	点除結果 (見直す場合はその内容) 継続支出
国土交通省	令和2年度受伊川水系生態系ネットワーク検討業 第一番第四川専務所管内 股行期限 令和3年2月26日 土木関係連設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方推倡局 出資河川市局所長 武内 庚了 島根県出資市地沿有原町5-1	令和2年10月26日	公益財団法人日本生態系協会 東京都里島区西池設2~30~20	6013305001887	会計法第20条の3第4項 ・ 大きない。 ・ 大きな	13,156,000	13,156,000	100.0%	-	公財	房業所管の区   50-41-36 数		本業指は、事業化に向けて検討中の自然再生事業といった設置目的の違反の ためたの変で次にである。如助年中等の見能し、十分な契約者集削間の第 ためたの変で次にである。如助年中等の見能し、十分な契約者集削間の第 役、指令性を表める取り場合を提加しており、進物の基準関比ない。引き被き 透明性の向上に努めるなど一者だれの解消に取り組てものとする。 第二年、企業経費に対し返棄者の審査・場においても公平性・公主性の健保が 十分に関われており、問題はない。
国土交通省	かなとカメラ整備検討業務 R2 1039~R3.315 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方推傳局 高松港湾 · 空港整備事務所 基市 円 書川県高松市派/町72-9	令和2年10月30日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3~3~5	7010405000967	会計法第20条の3第4項 予決令第102条の4第3年 本書台は、国際特殊経過である機関展开設制において、開発保全性高の有理者として結算保全業 本書台は、国際特殊経過である機関展子のた機能の管理を行うためにみなたが予切設置台里、 通信方法、設理機能へついて設計を行うためたも、最高の基準フェルーサル方を実施用し、提出 れた技術設定書を持ち付け再記した様果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特 定したけた。表記書を必要契約を行うものである。 (集高公募型プロボーザル)	11,286,862	11,005,500	97.5%	-	公社	国認定 1		本業別は、構造選手就発に対い、能器の管理というた設置目的の連底のために が変さましてもが、参加を料率の見重し、十分に対象は影響物態の形成を、変 の変さましてもが、参加を料率の見重し、十分に対象は構造物が出来、重相 を表の合かが出るを実施してが、点をが無差問題はない。また、企業競争と対ち 技業都の審美者に対いてもの半性・公正性の情報が十分に関われており、問題はな い。なお、本業剤は今社が全性・公正性の情報が十分に関われており、問題はな い。なお、本業剤は今社が全性・公正性の情報が十分に関われており、問題はな
国土交通省	11人島川・高河川法修・国境登備方針検討業務 党部川国際事務所管内 化よ46~40.3位 北木製係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 原本介理機局。常拉河川區进事務所長 原田 品數 采城縣太戸市干波町1962-2	令和2年12月3日	設計共同体 公益制団法人リバープロント研究所 他1社 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計法第20条の3第4項 予決令第102条の4項3年 本業的を設すである。 本業的を設すである。 本業的を設すであった。 本業的を設すであった。 では、大型により選集を行う。 がは、大型により選集を行う。 がは、大型により選集を行う。 がは、大型により選集を行う。 がは、大型により選集を行う。 がは、大型により選集を行う。 がは、大型により、 は、大型により、 は、大型により、 は、大型により、 は、大型により、 は、大型により、 は、大型により、 は、大型により、 は、大型により、 は、大型により、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	19,954,000	19,910,000	99.8%		公財	国認定 2		本業期は、月川改修や理論整備といった改集目的の連絡のために必要な支出 であるが、参加条件等の意識し、十分な製料準備制度の資金、業界内型の研 様化、参入基本を発した通知な業別所のの検討が支配し、特性を表の る取り組みを実施したことにより、複数者からのなれが実配していると考える よ。複称の基準制はことである。 サーカースを表していると考える サーカースを表していると考える サーカースを表していると考える。 サーナークに図られており、問題はない。
国土交通省	令和2年度 格田川自然再生事業検討業務 R3.25~R4.226 土木関係施設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当管 中部名为整備局。沿岸河川国进事務所長 完全台。但24 時間展記庫市下書資外原3244-2	令和3年3月24日	設計共同体 公益財団法人リバーフロント研究所 他1 東京都中央区新川1-17-24	1010005018855	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本本業務は、特別17度間には可避難情や自然完全等意業計に対して、モニタリングによる効果検 本本業務は、特別17度間には可避難情や自然のである。 本定業者は企業開業の可避があった場への命であり、企業を終するののである。 本定業者は企業的理解があった場への命であり、企業を終するののである。 者の業務実績について、総合的に手軽を行った結果、束める業務内容等に合致し使れていることか 5、支配相手力と契約を行うたのである。	26,290,000	26,290,000	100.0%	-	公財	国認定 1		本業所は、自然再生考集の週報研集、計画検討といった改盲目的の達成のからに必要な変形であるが、参加を料率の見載し、十分な影的海療課期の確保、表別内部の研修化、多人拡大を納起とした適切な業別内等の検討を行うな、計事性を認めた別が組みを実践した。自然的基準により、自然的基準により、自然の基準により、自然の基準により、自然の基準により、自然の基準により、自然の基準においており、表別を基準においても必ずを必要を明確しませた。  ***********************************
国土交通省	円山川大系河川管理施設整理統計業務 長業権豊岡市幸和先先に豊岡河川區連奉務所 R3.41-R4.315 土木原保建設ニンサルタント業務	分任发出我们行為担当客 近確都力整備的 查阅可用国通事務所長 中川 走正 長澤東豊岡市幸町10-3		設計共同体 公益的加速人河川製団 他1者 東京都中央区日本橋小伝真町11-9	9010005000135	会計法第20条の3第4項 ・	39,446,000	39,446,000	100.0%	-	- 公財	国認定 1		本業階は、河川の連切かつ適正な維持管理といった設備目的の連接のために必要な支出であり、参加条件等の原産し、業務内容の現在必要はないであり、参加条件等の原産し、業務内容の現在公司等化の総対、参与、版大管部とに、機合性を表現を取り組みである。 など進売内容の受けるの解析との経費性を高から見慮した行うことと、引き続きなど進売内容の更なる研解化の必要を研究を表現した行うことと、引き続きまた。企成を創業中に力に必要を表現した行うことと、引き続きまた。企成を創業中に力に改革を高の審査等に力いても公平性・公正性の確保が十分に応うした。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特別は、「特別国法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。 (注)必要があるときは、各種の配置を着しく変更することなり研奏の変更を加えることをの他所要の問題を加えることができる。